

平成29年
東三河8市町村長を囲む
新春懇談会

[日時] 平成29年1月6日(金) 午後2時30分～

[会場] ホテルアークリッシュ豊橋



開会挨拶



東三河懇話会会長

吉川 一弘

あけましておめでとうございます。2017年、平成29年の新しい年が始まりました。

第47回東三河新春懇話会にご出席いただきました、豊橋市・佐原市長様をはじめ東三河行政代表の皆さま、東三河の政・産・学・官各界の皆さまに多数ご出席をいただきまして、心から新春のお祝いとお礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、様々な分野で新しい兆しや価値観が見え始めた一年ではなかったかと思えます。海外では、6月にイギリスのEU離脱が国民投票により決定し、11月には次期アメリカ大統領としてトランプ氏が選出されました。

国内に目を向けますと、日銀による景気回復策として、マイナス金利政策が2月から導入されました。8月に就任した小池都知事は、不透明感のあった行政の進め方について「見える化」を進め、様々な議論を巻き起こしました。また、秋以降では、農協改革、年金制度改革、IR法案など、我が国の産業経済や社会保障に関わる様々な変革が進んだ年でもありました。

このような中、平成27年実施の国勢調査では、戦後をはじめて全国人口が減少し、東三河地域でも豊川市を除く7市町村で減少しました。また、東三河の主要産業である工業の出荷額は、リーマンショック前の平成19年と比較し、未だ約八割までの回復に留まっています。少子高齢化が一層進行し、自治体の財政が逼迫する中、経済活動や地域を支える社会システムへの影響が懸念されています。

一方で、昨年2月には愛知県内の新東名高速道路が完成し、地域の観光や産業の活性化に弾みがつきました。7月には三河港で海フェスタ東三河が催され、多くの来場者が三河港を訪れました。企業活動の物流拠点としての三河港が、今後は市民や多くの観光客が集まるエリアにもなることに期待が高まります。また、域外からの移住や中山間地を含めた地域で新しい価値を持ったビジネスづくりが進む等、創造的な事業が芽生えはじめています。

これからは、新しい価値観による成長分野を発掘し、それを広げていくような施策や活動を、

産学官並びに広域で進めていくことが重要であると考えています。既に東三河には、東三河県庁をはじめ、東三河広域経済連合会、東三河広域連合が組織され、官民の広域体制が整備されています。こうした中で東三河懇話会は、設立以来テーマとして参りました産学官連携・広域連携に向けてのネットワークセンターの役割を果たし、「東三河はひとつ」を合い言葉にして、「東三河を世界からも選ばれる魅力ある地域にしよう」を目標に、希望の持てる未来に向けた地域づくりを皆さまと共に進めて参りたいと考えています。

本日は豊橋技術科学大学の西学長のコーディネートのもと、8人の首長さんにご登壇を頂きます。東三河の将来展望を大いに語って頂き、新年に相応しい、東三河のあるべき姿を皆さまとともに共有したいと思えます。

年頭にあたり、皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

新春懇談会

東三河8市町村長によるパネルディスカッション

テーマ

これからの東三河の姿

連携と協働

コーディネーター

■豊橋技術科学大学 学長 大西 隆氏



昨年末に政府の予算が発表され、国立大学の生命線となる運営費交付金が若干増加しました。率にすると1%に満たない

増え方ですが、今まで減少してきたため、マイナスとプラスでは大きな違いです。そういう意味では、希望の持てる良い新年を迎えられました。1月になり、市場が開くと株価も上がり、いろいろな要因が絡み経済も少し上向きなのかと思います。しかし日本の将来を考えると、そう楽観的ばかりではいけません。昨年12月に発表された1年間で生まれた子どもの数は、約98万人でした。1899年に出生・死亡の統計、人口動態統計が始まって以来、初めて100万人を切ったということです。明治時代は、人口は今よりずっと少なかったでしょうが、生まれる子どもの数は100万人を超えていたようです。それが初めて100万人を切り、出生と死亡の差が30万人を超えて最大幅になりました。1年間に30万人の自然減少です。

日本の人口が年間100万人ずつ減っていく時代が、2040年から35年間続くと予測されています。先程の吉川会長のご挨拶にもありましたが、国勢調査で初めて人口が減少しました。豊川市だけは増えたようですが、日本全体では減少したということです。そういう意味では、非常に厳しい時代を迎えることになります。

今日のテーマである「連携と協働」は、ある意味そうした時代に対処するためのキーワードです。何も問題がなければそれぞれ頑張ればいいのかもしれませんが、目に見えない深刻な事態がじわじわ押し寄せてきている中で、連携あるいは協働で、みんなで力を合わせる事が重要なテーマになっています。

現在、18歳人口は120万人弱いますが、出生者が減り、全員がすくすく育つとして18年後には98万人が大学に入る年齢になります。従って、大学に行く母集団が減っていくという厳しい時代を迎えます。その過程で、全国に86ある国立大学の数を維持できるかということもクエスチョンマークで、それぞれが頑張ることはもちろん、連携と協働でお互いが力を合わせ、いい所をもっと伸ばすということも考えていく必要が出てくるだろうと思います。

東三河8市町村の首長さんに、抱負を語り、また課題について展望を示していただきますが、その中にはそれぞれの市町村が頑張ること、そして連携によって東三河の力をさらに高めていくという

二つの側面があると思います。後者は、これからの厳しい時代に備える政策になるかもしれません。皆さんには、その辺りにも注目して討議に参加していただきたいと思います。

今日は、2部に分けて構成しています。第1部は、年頭に当たっての本年の抱負と、平成29年度の各自自治体の取組み方針をご披露いただきます。また東三河地域の連携をベースとした、自治体を超えた協働での域外への取組みについての考えもお話しいたします。第1巡の中で、恐らく重要なテーマがいくつか出てくると思います。第2部では、各自自治体に関わりが深く関心の高い、観光や人材育成、あるいはまちづくりなど、いくつかのテーマについてお話を伺いたいと思います。

それでは、年頭に当たって本年の抱負と各自自治体の新年度の取組み方針とともに、東三河地域の連携をベースとした自治体を超えた協働での域外への取組みについて、豊橋市の佐原市長からお願い致します。



■豊橋市長 佐原光一氏

昨年、市制110周年を迎え、記念式典や海フェスタ、FUNNI GHT RUN、豊橋まつりなどの大型イベントをはじめとするたくさんさんのイベントを開催することができました。今年は111周年ということで、1が三つ並んでいます。次に1が並ぶのは1111年までないため、今年は非常に大事な年だと思っています。あらためて110年の歴史の重みと、その110周年をつくってきた多くの方たちの努力、人のつながりなど、いろいろなもの

を感じています。これからさらに進めていく形で頑張っていきたいと思っています。

今年は、「ええじゃないか」150周年の年でもあります。1867年に牟呂八幡宮でお伊勢さんのお札の降下を契機に始まった、「ええじゃないか運動」の150年の節目の年です。昨年1年間の110周年事業を通して、多くの人のつながり、えにしを大変強く感じました。「ええじゃないか」150周年にあたっても、同じような人のつながり、えにしを感じざるを得ません。人と人とのつながりを活かした成り立ちが、今のこの地をつくっていると思います。私たちはこの「ええじゃないか」をどのように捉えるかということ、えにしというキーワードで、地域の持つ力をつなげて、これまでのDNAとうまく融合させてさらなる力をつくる年にしたいと思っています。

私のまちづくりのキーワードは、「ともに生き、ともに考え、ともにつくる」です。「ともに考え」というところが鍵で、既に多くの方にいろいろなプロジェクトに参加していただいています。まずは何があっても元氣なまちづくり、未来づくりをしていかなければならないと考えています。

経済もそうですが、元氣の源は、よく働いて生活を存分に楽しむことだと思います。一つは、働く場所づくり、産業の振興策が必要です。豊橋市においても、産業用地がなくなってきました。農業用地とのバランスを上手にとることで新たな産業用地を生み、それを支えるインフラをつくっていくことはもちろん、そのような中でも技術や技能などこの地域がこれまで大事に育ててきたものを、豊橋技術科学大学や愛知大学、豊橋創造大学など地域の知恵と一緒に育て育んでいきたいと思っています。

その拠点として、「メイカーズ・ラボとよはし」

がオープンして1年になります。「メイカーズ・ラボとよはし」では、まさにものづくりに力を入れていますが、これからは食の部分にも力を入れて、いろいろな技術や人との交わりを興すサロンのような場所を育てたいというのが今年の夢です。

また、バイオマス発電所のオープンにあたり、豊橋市では生ごみの分別収集が始まります。市民の皆さんにも参加していただき、この事業がうまくいくことで、市の財政に大きく寄与することができそうです。すなわち、市民が直接行政に参加する道が開けてくると思います。そしてこれからの事業として、道の駅や、駅前二丁目の再開発があります。道の駅は豊橋市では初の事業で、東三河ブランドを発信する拠点にしたいと考えています。

最後にお話ししておきたいのは、次代を担う子どもたちの教育に力を入れたいということです。一つはコンピュータ、ICT、AIなどのさまざまな技術に参加できるように、この地域が持つ素材を活かしたコンピュータプログラミングの学習に取り組みます。また、これまで進めてきた「英語のできる豊橋っ子」を推し進め、英語で学べる学校を目指した取組みにも、踏み込んでいきたいと強く願っています。

最後に一つお願いがあります。豊橋市では、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、古閑裕而先生と奥さまの金子さんをモデルとしたNHK朝の連続テレビ小説の誘致活動をしています。豊橋出身の金子さんに関する逸話などありましたら、是非お聞かせいただきたいと思います。また、応援もよろしくお願い致します。

■ 大西氏

ありがとうございます。市制110周年の翌

年が「ええじゃないか」150周年で、おめでたいことが続くということでした。次に、豊川市の山脇市長、お願い致します。

■ 豊川市長 山脇 実氏



今年のお正月は天気もよく、豊川稲荷には昨年より2万人多い145万人の方が来られ、祇鹿神社と五社稲荷を合わせる

と、さらに多くの方に豊川市に訪れていただきました。一昨年の3期目の市長選挙において、政策ビジョンを掲げました。また昨年4月には政策ビジョンに掲げた思いを盛り込んだ「第6次豊川市総合計画」を策定し、実現に向けて取り組んでいます。先程吉川会長と大西学長からお話がありましたが、国勢調査で豊川市の人口は若干増えたということですが、これは一時的なもので、今後は人口の減少が予想されます。人口減少対策が大変重要となるため、いろいろな施策を進めているところです。

政策ビジョンは、Smile【笑顔】、Safety【安心】、Soft【やさしき】、Simple【わかりやすき】の4つのSで、これに向けてしっかりと進めていきます。一つめのSmileは、子どもたちが元氣で豊かに過ごすための施策です。子育て支援をしっかりと進め、「子育てするなら豊川市」といわれるようになすために、全庁一丸となって取り組んでいます。いろいろな施策がありますが、子どもたちがすくすく育つ環境を整えること、そして育児休業明けに年度途中で仕事を始められるような保育所の体制づくり、また、希望する全ての児童の入所

がかなうような児童クラブ室の増設を進めています。また、小中学校の普通教室には、これから3年間でエアコンを設置する予定です。

二つめの Safety では、豊川市への定住を促進するために、市の指定する地域で家屋を取得して転入される市外の方に対して、新たに固定資産税相当額の一部を助成する制度を導入し、中学生以下の子どものいる世帯には奨励金を交付する計画です。また、豊川海軍工廠の遺構を、平和公園（仮称）にする計画を進めています。平成30年の開園を目指しており、ボランティアガイドの養成講座も開催したいと考えています。

Soft の分野では、皆さんが健康に暮らしていくために、各種がん検診を受けやすい体制づくりとして、新たにワンコイン検診を実施します。

Simple の分野では、公共施設再編のリーディング事業として、小坂井エリアの生涯学習会館などの再編を、地元の方の意見を聞きながら進めています。これから確実に進行していく少子高齢化、人口減少に対応していくために、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた具体的な取組みをしっかりと進めていきたいと思っています。

また、東三河広域連合として、8市町村の地域の団結と、東三河県庁や産業界、大学、民間とも協力して、この地域の人口増加施策に取り組んでいく必要があると思います。この地域のインフラ整備も重要な課題だと認識しています。名豊道路や国道151号の一宮バイパス、東三河環状線の整備促進など、たくさん課題を抱えています。また小坂井バイパス無料化による国道1号との交差点の立体交差化の早期実現も含めて要望していきたいと思っています。

■ 大西氏

山脇市長、ありがとうございます。4つのS、Smile、Safety、Soft、Simple に合わせて施策を紹介いただきました。それでは、蒲郡市の稲葉市長をお願いします。

■ 蒲郡市長 稲葉正吉氏



蒲郡市が引き続き大きな目標としている「夢と希望に満ちた、明るく元気な街」になるよう、着実に一歩ずつ各事業を推進していきます。今年の事業はいろいろありますが、主なものは、セーリング・ヨットの世界大会開催、都市施設の整備、そして市民の健康づくりです。今年はこの3点に力を入れていきたいと考えています。

二つの世界大会が蒲郡で開催されますが、その一つが、今年7月下旬に開催される海陽ヨットハーバーでのテザー級の世界大会です。国内から50チーム、世界から30チーム、合わせて80チーム約160名の選手が蒲郡を訪れる予定です。テザー級のヨットは2人乗りの少し小さめのヨットで、このクラスの世界大会は2年に1度、日本、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパの国の4つで持ち回りで開催されています。

もう一つの世界大会は、セーリングワールドカップの愛知蒲郡大会です。このワールドカップは、1年を通して世界4カ所で開催され、愛知蒲郡大会は10月15日から22日の8日間で開催されます。オリンピックの場合は10種類のヨットですが、今回の大会は11の艇種で開催されます。ヨットの

総数は約370艇、参加人員は国内役員も含めて約750名の予定です。日本での開催は初めてで、日本セーリング連盟、愛知県ヨット連盟、愛知県、蒲郡市が協力して進めています。世界各国から来るセーラーに、蒲郡の海、蒲郡のまちなみ、晴らしさを発信していければと思います。

次の課題は、都市施設の整備です。昨年10月、国の第2次補正予算で、国道23号蒲郡バイパスに10億円、三河港蒲郡地区に10億円の予算が付きました。蒲郡バイパスの東部区域9.1キロについては、一日も早い全線開通に向けて国と協力して取り組んでいきます。東京オリンピックの年までに全線開通の目標を立てていますが、平成29年のうちにできるだけ多くの地権者に協力してもらわなければいけません。今年が正念場だと思って取り組んでいきたいと思っています。

港については、マイナス11m岸壁の延長100メートルが補正予算で決定しました。また、昨年11月に入港した『ばしふいっくびいす』が、今年の8月に再び蒲郡に来ることが決定しています。岸壁延長工事完成の暁には大型観光船の入港も可能になるため、今後は観光船の受け入れを手掛けていきたいと思っています。

最後に、市民の健康づくりです。蒲郡市が元気と活気のある



まちになるためには、何といってもまずは市民が健康でなければいけません。そういった中、蒲郡市には高血圧や高血糖値、メタボの人が多いというデータが過去に出ています。健康で長生きすることを目的に、引き続き健康づくりに力を入れていきたいと思っています。今年も、糖尿病の予防教室や、先ほどの豊川市の山脇市長のお話にもあったように、500円で受診できるワンコインがん検診を進めていきます。また、体重測定の実績化といった市民の健康づくりを進め、健康寿命の延伸に取り組んでいきたいと思っています。

■ 大西氏

稲葉市長、ありがとうございます。7月と10月にヨットの世界選手権とワールドカップが開催されるという、大変楽しみなお話をいただきました。続いて、新城市の穂積市長、お願い致します。

■ 新城市長 穂積亮次氏



新城市は、昨年は2月13日の新東名高速道路の開通で1年の幕を開けました。そしていろいろなことがありますが、最

後は12月23日に懸案であった新庁舎建設の起工式をもって幕を閉じることができました。本年は、1月8日から大河ドラマ「おんな城主直虎」が始まりました。新城市には、井伊家ゆかりの地がたくさんあります。浜松に負けないよう、観光戦略など力を入れていきたいと思っています。

先だって、県と市の県市懇談会にかかわる事前

の意見調整がありました。その折に、豊橋市に音頭をとっていただき、東三河から県への申し入れとして、ふるさと納税について抜本的に考え直すべきではないかという問題提起があり、私も賛同の署名をしました。

昨年の暮れに、ふるさと納税の減収の自治体と増収の自治体で非常にばらつきが出ているという新聞記事がありました。ふるさと納税の本来の趣旨は、生まれ育った地域に還元し、その地域の振興、ふるさとを振興していくことを求めるものです。ところが、いわゆる返礼品の競争が起こって以来非常にアンバランスになっており、首長の多くもある意味これではいけないと思いつつ、他の自治体がやる以上やらざるを得ず、いわゆる返礼品競争に拍車がかかりました。

地域の特産品の見直しや、地域の皆さんからの情報発信、あるいは地方が自分の地域でしっかり稼ごう、外に出ていく稼ぎを逆に地域に持つてこようという動きをつくったという意味では、地方創生の流れの中で大きな意味はあったと思います。しかし、ある一定の限度を超えると悪しき体力の消耗戦に入ってしまう、私自身は、それは地方創生の未来を暗示する一つの象徴的なものではないかと思っています。国、県を含めて制度設計を改めることについて、皆さんと力を合わせていきたいと思っています。

新東名が開通して新たな時代を迎えています。地方創生は、隣の人口を奪うこと、あるいは隣の稼ぎをこちらに持つてくることでまちを活性化することでは決してありません。より広い視野で世界に目を向けながら、自分で稼ぎをつくり、自分の足で立ち、自治体間の協働、連携、共創、切磋琢磨をつくり上げることが本来の趣旨だと思います。

新城市は、地方創生人口ビジョンを単に自分の地域の人口とは捉えず、流動する人口、交流する人口、将来ここに帰ってくる人口、観光客も含めた広い意味で捉えていこうとしており、それは必ず世界につながっているはず。2018年にはニューキャッスルアライアンス会議を新城市で開催します。20年前の1998年に新城市で開催した新城サミットから始まり、現在、規模が十数か国に広がり、いろいろな産業、観光、マッチング事業、人材育成、若者育成の大きな舞台になろうとしています。

来年の開催に向けて、この地域の企業情報、産業情報、観光情報などを同盟の都市に徹底的に発信しながら、2018年には何らかのマッチングやインバウンド観光などに弾みをつけていきたいと思っています。新城市での開催ですが、新城市の企業だけではなく、東三河一円の企業情報、産業情報、観光情報を発信していきたいと考えており、豊橋の何々工業や、蒲郡の何々ホテルなど、この地域にはこれほどたくさんあるのだと新城市が情報発信することを、皆さまにはご了承いただきたいと思っています。

いろいろな機会を通じて、世界に羽ばたく東三河でありたい、その窓口として新東名が開通し、それをばねに若者や女性が活躍できる地域をつ



くっていききたいと思います。今年の11月に市長選挙があり、来年私はこの場にいるか分かりませんが、1年早いですが、ニューキャッスルアライアンス、世界に羽ばたく新城をPRさせていただきます。

■ 大西氏

穂積市長、ありがとうございます。ふるさと納税に関する問題提起と、ニューキャッスルアライアンス、地域が連合した国際交流についてお話しいただきました。それでは、田原市の山下市長お願い致します。

■ 田原市長 山下政良氏



昨年、東京オリンピックのサーフィン競技会場に名乗りを上げましたが、残念ながら願いは叶いませんでした。誘致に至ら

なかったことは非常に残念ですが、市民や関係者の連携が深まり、市全体が盛り上がりました。また、サーフィンを通して田原市や東三河のポテンシャルをアピールできたことは、非常に大きな成果であったと思います。

元日のニューイヤー駅伝では、田原工場に拠点置くトヨタ自動車陸上長距離部の応援に群馬県へ行きました。3連覇の懸かった大会でしたが、結果は惜しくも2位でした。しかし、キャプテンの大石港与選手が3区で20人抜きをして区間賞を獲得するなど、トヨタチームの魂の走りに大変感動し、元日から大いに元気をもらいました。

駅伝やサーフインは一つの例ですが、スポーツ

には、関わる人、見る人を熱く元気にする力があります。全国的に、野球やサッカーなど、地域にフランチャイズを置くスポーツによるまちづくりは盛んです。田原市においても、駅伝やサーフインのフランチャイズタウンという考え方は有効であるという気持ちを強くしました。

さて、昨年実施した市民意識調査によると、84%の人が田原市を住みよいまちと回答しています。一方で、交通や買い物の利便性、医療・福祉の充実を求める意見が多く見られました。景気の動向や税制改正など、先行きが大変不透明な中、健全な財政を目指しながらも、将来を見据え攻めの姿勢でチャレンジする必要があると感じています。

交通の利便性については、生活面だけではなく、南海トラフ地震による津波が発生した際、愛知県の防波堤の役割を果たす渥美半島において、ライフラインを確保する命の道の整備が最優先課題です。

また最新の話題として、田原臨海へバイオマス発電数社の進出が見込まれています。

こうした中、三河港を軸とした圏域全体の発展、さらに東三河1時間交通圏実現のため、南北軸の強化は欠かすことができません。引き続き、東三河縦貫道路の一部となる、信号のない渥美半島縦貫道路の早期事業化に向けて働きかけていきます。買い物などの利便性については、やはり市街地の賑わいづくりが必要です。攻めの姿勢の一環として、田原駅前の未利用地を活用し、プロポーザル方式による民間ホテルの誘致に取り組んでいます。同じく駅周辺の未利用地においては、官民協働による商業交流施設の整備計画の検討を進めています。

地域医療の充実については、市長就任以来、総

合病院の支援強化を図っているほか、市内にある医師の空白地区に診療体制を確保するため、積極的に働きかけを行っています。

次に、東三河連携をベースとした域外地域に対する取組の例として、今年2年目を迎える東京事務所が挙げられます。初の試みでしたが、首都圏プロモーションや関係省庁とのネットワークづくりの下地が徐々に整ってきました。なにより大きかったのは、豊橋市が培ってきたノウハウやネットワークの恩恵を受けられたことだと思っています。このように東三河8市町村がそれぞれ持っている知的資源や人的財産を補完し合い、域外に働き掛けることが重要です。具体的なものとしては、東三河ブランドショップの推進に期待しています。

また、人口減少対策として昨年からスタートした田原市定住・移住促進奨励金制度には、151件の申し込みがありました。そのうち、会社の寮やアパートから新築住宅への転居が48世帯165人に上っており、定住を後押しする効果があったのではないかと思います。今年も、旧給食センター跡地を住宅用地として分譲します。引き続き定住・移住促進にチャレンジしますが、いち自治体の政策では限界があるため、県や広域連合単位で、圏域の転出抑制と転入促進にさらに取り組んでいく必要があります。

特に、東三河への若者の人材還流が重点課題となっている中、地域における大学の存在がますます重要であると感じています。昨年、大西学長と地域連携についての対談をさせていただいた中で、高度技術者育成を進める社会人向け実践教育プログラムに、IT農業人材の養成を盛り込むというお話を聞き、わが意を得たりと感じました。今後、地元の大学をさまざまな形で引き続き応援していきたいと思っています。

また、農業に関連したトピックスとして、県主催の「あいち花フェスタ2017」を、年が明けた平成30年2月に田原市で開催します。花をテーマに、東三河全体の魅力を域外に発信する機会として、東三河一丸となって盛り上げていけたらと思います。

■ 大西氏

山下市長、ありがとうございます。定住促進に向けた事業、あるいは東京に新しく開設したオフィスで、広域連携、豊橋市などとの連携によって活発な活動を展開されています。さらに、大学にまで言及していただきありがとうございます。次に、設楽町の横山町長、お願い致します。

■ 設楽町長 横山光明氏



昨年は、将来のまちづくりの方針を定める第2次総合計画の策定に取り掛かり、現在、これをまとめ上げるための作業を進めています。この計画は、これからのまちづくりの根幹となり、大変重要な位置付けとなるものです。関係する多くの方の意見を聞き、将来に向けて夢のある元気なまちとして栄えることを目指し、取り組んでいます。

設楽町では、長年の課題でもある奥三河地域に存在する森林資源の活用に向けた取組みを進めたいと考えています。豊川の上流の奥三河エリアには多くの人工林があり、森林資源の宝庫でもあります。しかし輸入木材の増加によって林業の衰退が進み、間伐などの管理が行き届かない森林が多

くなり、防災上の問題も指摘されています。

こうした中、2012年7月に、再生可能エネルギーの普及を目指し、固定価格買い取り制度がスタートしました。再生可能エネルギーには、太陽光や風力、地熱の他に、生物資源であるバイオマスも含まれています。一定期間にわたって固定価格で電力の買い取りが行われることで、森林資源を利用したエネルギー化も全国的に注目されています。

一方で、東三河地域の水資源の確保、また治水対策として設楽ダムの必要性を位置付け建設を進める中で、淡水池にある森林資源利用の検討を進めていただいているところです。

このように、森林資源の利活用を進める社会環境は格段に変化しており、従来は破棄していた林地残材や枝葉も、技術開発の進展によりエネルギー化が可能になってきています。

昨年11月には、奥三河4市町村、森林組合などの団体、また、木材関連業者などと組織する東三河森林活用協議会を立ち上げました。この協議会は、東三河地域や隣接地域に大量に保存する森林資源や設楽ダム建設で発生する森林資源に着目し、その有効利用を進めながら、豊川を中心とした上流下流の一体的な発展や活力のある地域づくりを形成していくものです。今後、この協議会が中心となって新たに事業を展開していくことで、森林資源の有効活用と雇用創出、またそれに付随する人材の確保を生み出すことに期待を寄せています。

一方で、設楽ダムの建設が進む中、国土交通省が進める工事用道路や付け替え道路整備をはじめ、愛知県が整備する国道、県道、広域農道と、町が行う町道、林道、さらに水道施設の更新事業や下水道整備など、住民にとって必要不可欠な住環境

の整備の充実を図ります。

さらに、この度の新東名高速道路の開通に伴い、新城ICから奥三河エリアへ観光を目的とした人の流れが増すことを期待し、これらに対応するため、人の集まりと賑わいを創出することを目的として、町の南の玄関口となる清瀬地区に「道の駅」を建設します。これは既存の奥三河郷土館を再建築し、併せてレストランや郷土品の物販施設などを整備するものです。雇用の場の確保にもつなげ、ここを拠点とした観光資源として整備に取り掛かります。

これから東三河全体で取り組んでいく観光資源の創出について、私たちの地域の役割として、奥三河エリアに存在する山や川、伝統芸能、祭り行事などの古来の文化の再発信に力を注ぎます。自然を活かし、奥三河地域特有の存在感を強調した人の集まりが生まれる環境を整備し、多くの人に足を運んでいただける仕組みづくりが重要だと考えています。

■ 大西氏

横山町長、ありがとうございます。海の田原から山の設楽に飛びましたが、森林資源を活用したまちづくりについてお話しいただきました。次に、東栄町の村上町長、お願い致します。

■ 東栄町長

村上孝治氏



東栄町の人口は、昭和40年以降継続して減少しています。人口の約半分が高齢者で、特に出産や子育てをする世代の女

性はそのうちの1割を切っている状況です。少子高齢化と人口減少が進んでいる中で、昨年、新東名高速道路が開通して三遠南信自動車道に接続したことにより、生活圈、経済圏、医療圏などに大きな変化をもたらしました。

自動車道路は1時間の圏域も広がり、交流人口の拡大と、近隣市町村のみならず、浜松エリアまで通勤可能なエリアとなり、田舎暮らしができる環境が出来上がりつつあります。昨年に続いて本年も、ＩターンやＵターンの方が増えています。住みやすい町と感じていただき、今後も住みたい、訪れたいと思う町にしていくために、町の特徴を最大限に活かし、かつ地域資源を有効に活用し、住民の知恵と力を合わせて、協働・共助のまちづくりを進めていきます。幸せが実感できる最先端の田舎を目指したいと思います。

昨年策定した第6次東栄町総合計画にもあるように、安心・安全で持続可能な町民の暮らしを実現できるプロジェクトと、交流から移住・定住へつなげるプロジェクトの二つを柱として取り組んでいきます。

まず、昨年から検討している、観光で東栄町を元気にする「東栄観光まちづくり協会」をスタートさせます。また住民自身の理念や仕組みを権利として保障し、住みやすい町にするために必要なルールとして、「まちづくり基本条例」の制定に向けて引き続き取り組んでいきたいと思っています。

特に重点的な取り組みとして、安心・安全な暮らしのために、地域包括システムを構築し、医療、介護、保健、福祉の連携が図れる総合統括機能を充実するとともに、新しい病院の整備を進めます。北設楽郡内では、引き続き電子カルテなどによる医療連携を進めていきます。

また、三遠南信自動車道路東栄ＩＣの開通を見

据え、道の駅の整備に取り組んでいきたいと思えます。定住促進については、空き家バンクをさらに充実させ、賃貸後の譲渡型住宅などの整備を促進していきます。地域の中では、地域支援課職員の制度を確立し、集落カルテによって集落支援を充実させていきます。

かつて、田舎では普段の生活の中で、子どもが高齢者から生活の知恵やふるさとの伝承を学ぶ場がありました。地域への愛着を持ち、ふるさとを守る心を育む場があり、地元に戻帰して産業や暮らしを支える人の流れがありました。地域定住を進めるには、田舎ならではの暖かみのある生活の場を提供することが望めます。

現在、2人に1人が高齢者です。高齢者の7割近くは、元気に社会生活を送り、活躍の場を求めています。元氣な高齢者の活躍の場として、昨年、それぞれの地域の集会場を中心に「おいでん家」事業を始めています。高齢者同士の相互補助の場、人の世話を通じた活動、雇用の場の創出、そして世代間交流の場としていくことで、子どもを含めた若い世代への知恵や技能伝承の場となり、郷土を愛する心を養うことで定住へ結び付けていきたいと考えています。

また、国内では東栄町でのみ産出される高品質な絹雲母を原料に、ファンデーションを手づくりする体験ツアー「Naori（なおり）」事業を行っています。今後は観光まちづくり協会の自主事業として、さらに発展させていきたいと思っています。地域間連携については、東三河広域連合での観光ポスターにこの事業も採り上げていただき、首都圏へのプロモーション活動にも参加しています。毎週末の体験ツアーのアンケートでは、参加者の2割近くがこのポスターを見たと回答しています。東三河地域の中では、豊橋市や蒲郡市から、また

首都圏からも家族で東栄町に宿泊して体験ツアーに参加していただいています。

こうしたプロモーション活動は東栄町独自ではなかなか難しく、東三河広域連合として取り組むことで効果があり、東三河のブランド構築にも大きく貢献できているのではないかと思います。今後の広域連携による取組みを発展させるためにも、尽力していきたいと思っています。

大西氏

村上町長、ありがとうございます。健康福祉のまちづくりという観点、さらに、観光を軸とした広域の展開について施策をご紹介いただきました。次に、豊根村の伊藤村長、よろしく願い致します。

■ 豊根村長 伊藤 実氏



豊根村の取組みについてご説明します。平成27年に、豊根村総合戦略を策定しました。サブタイトルの「小さく持続する村」を目指して取り組んでいます。

まず、人口ビジョンですが、やはり一定のところで人口減少を止めなければなりません。

人口減少に対する取組みとして、豊根でも生活できる基盤をしっかりとつくり、出生率の向上を目指しています。また、転出抑制・転入促進対策を行うことにより、年間3家族ずつくらい豊根村に転入していただくよう取り組んでいます。基盤をしっかりとつくっていく中で、平成27年度に譲渡型定住促進住宅を5戸建設し、子ども17人を含

めた4家族25名が移住しました。徐々に成果も上がってきており、今後さらに加速させていきたいと思っています。

総合計画の最終年度となる今年は、総仕上げとしてこれまでの取組みをしっかりと検証し、5年後、10年後の計画をつくる大事な年です。私どもは、観光と交流で村づくりを始めて久しいですが、昭和61年に茶臼山スキー場をオープンして、今年で30周年を迎えます。平成9年には温泉施設をつくり、こちらもちょうど20周年記念です。また、平成19年から運営を始めた芝桜の丘も10周年というところで、総合計画の見直しと相まって、今年はいろいろな面で節目の大事な年となります。

そのような中で、今年は第5次総合計画の総仕上げと、観光アクションプランの推進に重点的に取り組めます。平成26年度に、「めざせ100万人！」を合言葉に観光交流アクションプランを策定しました。60万人を100万人に増やそうということで取り組んできましたが、昨年の集計では72万人まで増えました。100万人に向けて、引き続きさまざまな施策を講じています。

国民の祝日として「山の日」に制定された8月11日には、茶臼山を中心としてイベントを行うなど、そういった意識付けをして、地域に根差したイベントにしていきたいと思っています。三遠南信地域の連携の中では、昨年は第2回目の食の祭典を茶臼山で開催し、多くの人にお越しいただきました。また、スポーツ雪合戦大会が全国展開されていますが、新しく茶臼山へも誘致できないかと考えています。皮切りに、今年から茶臼山雪合戦大会をスタートします。いろいろなプロジェクトを組みながら、多くの方に利用していただきたいと思っています。

もう1点、地方創生総合戦略の中で始まった

チヨウザメの養殖も5年が経ちました。昨年の秋から、一部は食用として提供していますが、これからまだ大きな壁を越えていかなければなりません。現在、魚肉の活用法の研究と販路の拡大に取り組んでおり、次年度には特産品として考えています。同時に、若い方たちが豊根村で自信を持って住むことができるように、現役世代支援も引き続き進めていきます。

インフラの整備についてはまだ遅れていますが、いろいろな所においてほしいながら、道路をはじめしっかりと進めていきます。平成17年度に富山地区と合併しましたが、常に通行止めの状況があるため、孤立対策としてヘリポートの整備も図っていききたいと思います。

最後に、私は村長に就任して6年になります。が、地域を支えるのは、地域の人の地域への想いです。地域の発展、地域の振興は教育が原点だと考え、就任以来、子育て支援と同時にあるさと教育に取り組んでいます。昨年は、ICT教育も取り入れ、田舎にいても情報過疎にならないように、全生徒にタブレットを持たせ、電子黒板を使った授業をするなど、いろいろなことに取り組んでいます。地域を育てるのは人で、人を大事にしていきたいと思っています。

■ 大西氏

豊根村の伊藤村長でした。伊藤村長からは、定住政策や、地方創生の中で新しい事業として行っているチヨウザメの養殖が一定の成果を上げているということ、そういった政策をさらに強めていきたいというご報告でした。

これで8人の首長さんからお話をお聞きしました。それぞれの首長さんから地域連携のお話があ

り、それぞれの自治体の充実、生活の充実という観点のお話もありました。また産業振興、あるいは観光にも触れていただきました。

個人的なことになりますが、私は今年からブータンのお手伝いを始めます。アジアに残された楽園として時々紹介されているブータンは、面積は日本の約10分の1で、そのほとんどが山です。人口は150分の1の75万人、GDPは1人当たり2000ドルということで、日本の20分の1ほどの国です。

国あるいは国民の生活を測るときに、お金ではなく幸福度という指標を使うことがあります。グロス・ナショナル・ハピネスという指標で、これは一人一人に「あなたは幸せですか」と聞いて、「幸せ」と答える人がどのくらいいるかという割合と単純な調査に基づいているようです。

ブータンの将来計画づくりをお手伝いしながら思ったのは、われわれはすぐに物質的な豊かさに見がいくということです。例えば、「道路がきちんとできているか」「生活基盤があるか」「学校が整っているか」など、国を支えるインフラがどのくらい充実しているかということと幸福度がリンクしているという仮説に基づいて、日本の支援も物質面に行きがちで、精神はなかなか掴みどころがありません。

一方で、本当に幸福かどうかという人々の主観を非常に重視するため、恐らくそのギャップがあります。物質的な豊かさ、インフラの整備だけで幸福度が増すかどうかは分かりません。ブータンという国の幸福度を高めていく近道は何かをこれからわれわれは解明しなければいけません。ブータン自身も悩んでいて、例えば、日本の人たちにアイデアを求めています。人間が暮らす中で、最終的には一人一人の満足度が大事です。その満

足度は、経済的な豊かさや、環境がさまざまな意味で整っているという物質的な豊かさとながっています。それだけでもないでしょう。

日本はこれから厳しい時代を迎えますが、東三河は極めて豊かな自然環境と気候風土に恵まれ、それだけで満足している人も多いと思います。また、海から山まで揃ったいろいろな活動に適した地域で、そこで満足を覚える人も多いと思います。人々がそうした生活の豊かさを十分味わえるような施策を施しながら、一方で足りないものを補うことにより便利な生活ができるようにし、このバランスをうまくとることがこの地域をさらに豊かにするうえで重要だと思います。そういう観点から、東三河全体で、今年1年非常に幅広い施策によりさらに充実した自治体の事業が行われ、私どもの暮らしの向上に期待が持てるお話が聞けたのではないかと思います。

後半は、それを少しかみ砕いて、いくつかのテーマについて突っ込んだお話をお聞きしたいと思います。最初のテーマとして、皆さんが共通して強調されていた観光あるいは特産品、スポーツ、東三河を代表する地域のブランドとしてアピールしていきたいものがあればお話しいただきたいと思います。それでは、今回は少し順番を変えて、豊川市の山脇市長からお願い致します。

■豊川市長 山脇 実氏

豊川といえは豊川稲荷ですが、昨年12月3日、4日に東京台場で開催された「B-1グランプリ スペシャルin東京」に参加した際に、豊川稲荷の東京別院にご協力いただきました。ブースで豊川稲荷の門前の賑わいを再現し、豊川市のバラを無料配布しました。バラはすぐに花が落ちてしまい、

日持ちさせることが難しかったのですが、豊川のバラ農家が日持ちのするバラをつくりました。これで人気が出たこともあり、豊川のバラは出荷量が日本一になりました。豊川のバラは出荷量が日本一ですが、ご存じない方も多いため、これからバラを全面的に売り出していきたいと思っています。昨年11月15日には、豊川稲荷の客殿である瑞祥殿の落慶法要が営まれましたが、大変素晴らしい施設になりました。これも参拝客には大変喜ばれたと思います。豊川稲荷は今後も施設を造る予定ですが、完成したら御開帳を開催したいという意向があります。豊川稲荷の御開帳は、昭和29年以来行われていません。善光寺では7年毎に行われているということ、これからいろいろ盛り上げて進んでいくのではないかと思います。

また昨年の海フェスタには、秋篠宮同妃両殿下がお見えになりました。豊川稲荷の東京別院は赤坂にあるため、両殿下のお住まいのすぐ近くというお話をしたところ、うちから1分ですとおっしゃっていただき、非常に親しみを感ずきました。これからも、豊川稲荷東京別院と一緒に豊川を売り込んでいきたいと思っています。

■大西氏

お稲荷さんとバラのお話でした。続いて、設楽町の横山町長、お願い致します。

■設楽町長 横山光明氏

私からは、地域ブランドの中から、将来を見据えた観光についての考えをお話ししたいと思います。設楽町では、地域資源を活用した新たな観光資源の創出と、これにまつわる計画づくりを進め

ようと考えています。将来を見据え、どういう方向にこの活動を進めていくかということに重点を置きたいと思っています。

町の将来の姿を思うときに、建設中の設楽ダムが存在を考慮しないわけにはいきません。ダムの位置から、ちょうど町の中心地にダム湖が出現することになります。これを観光の拠点として位置付けたいと考えており、その構想の一端として、私なりの考えをお話しします。

先程お話したように、ダムの直下に当たる町の南の玄関口には、道の駅を整備します。道の駅の中に設けた郷土資料館で、この地域の暮らしや文化の流れを探求していただき、合わせて、レストランでは豊川の清流で捕れるアユの料理や、シカやイノシシのジビエ料理を楽しんでいただきます。

そして、ここから旧田口線の鉄道敷を使い、ウォーキングやサイクリングで豊川沿いを遡ると、高さ129メートルのダムに着きます。ダム管理用のエレベーターに乗って上がるとダム湖が出現し、ダム周辺の展望や、交流ゾーンでのイベント、内水面でのレクリエーションを楽しむことができます。

さらに、今後ダム本体工事から発生する土捨て場を、下流市の人たちと共に利用できるスポーツ交流ゾーンでの活動などに発展的に活かしていきます。このようなイメージで、多くの人に楽しんでもいただける仕掛けをつくっていききたいと考えています。雇用や人の賑わいから経済効果が生まれることも考慮し、過去にはなかった新たな観光の場づくりに力を入れることが重要だと思います。

■ 大西氏

横山町長からは、設楽ダムを活用した新しい観光スポットのお話が出ました。次に、田原市の山下市長、お願い致します。

■ 田原市長 山下政良氏

私からは、シティセールの事例をお話しします。田原市は、昨年7月23日に名古屋ドームで行われた中日ドラゴンズ対ヤクルトスワローズの試合で、「花だーメロンだー波乗りだー」と名付けて、ゲームスポンサーになりました。中日球団の白井オーナーとヤクルトのピッチャーの小川選手が田原市出身のため、ヤクルト戦のゲームスポンサーを務めたのです。

ゲームスポンサーとして、会場の外にのぼりを立てることができるため、のぼりにはサーフィンの絵を大々的に出しました。また、花のスポットで写真を撮ったり、われわれのアイドル「La花ノたみ」が踊りを披露したりしました。3アウトになるとオーロラビジョンに田原市のPR映像が流れ、一球ずつ田原市と映されるため、観客の皆さんに「何だ、あれ」と興味を持っていたくことができました。

アンケート調査も行い、「渥美半島が田原市全体であることを知っていますか?」「田原市に行ったことがありますか?」という設問で、答えていただいた方に抽選で、中日球団の創設80周年を記念して80個のメロンをプレゼントしました。このようにいろいろなイベントを1日行い、田原市をPRしました。

プラスアルファとして、名古屋ドームの隣のイオンモールでメロンなどのPRを行い、効果的に

田原市のことを知っていただけたと思います。アンケートの結果は、田原市を知っていた人が約70%、田原市へ行ったことがあるという人も70%近くいました。メロンが当たった人にはとても喜んでいただき、来年も来ると言っていたいただきました。

シティセールのやり方はいろいろとありますが事例としてご紹介しました。

■ 大西氏

ゲームスポンサーという、新しいアイデアのシティセールのお話でした。続いて東栄町の村上町長、お願い致します。

■ 東栄町長 村上孝治氏

先ほどもお話ししたように、平成29年4月1日の観光まちづくり協会の設立に向けて、この1月から会員募集を始めているところです。今、観光の在り方も変化して、そこできかない特別な体験を楽しむような旅が求められています。観光客が求めているこの変化から、まちづくりの視点で、地域が主役の新しい観光を発信していきます。

協会では、観光によるまちづくりを行うための人材の育成や、話し合いの場を提供します。また、観光客を呼び込むための企画や、魅力ある地場産品の育成と地域ブランドを構築し、観光情報の収集・発信をしていきたいと考えています。

昨年4月から11月までの「Naot」事業の参加者は800人でした。特に若い女性層が人口の1割を切っている状況の中、ファンデーションづくり体験ツアーを中心に、「美」をテーマに町の魅力を創出することで、女性層をターゲットに美の町

東栄というイメージをつくっていききたいと思っています。

■ 大西氏

「美」がブランドだという、非常に分かりやすいストレートなお話でした。では、蒲郡市の稲葉市長、お願い致します。

■ 蒲郡市長 稲葉正吉氏

蒲郡には、ミカンやイチゴ、また、メヒカリ、ニギス、アカザエビなどの水産物があります。今年1年かけて、深海魚のメヒカリ、アカザエビ、ニギスの中のニギスを全国にPRしていきたいと思っています。メヒカリ、アカザエビ、ニギスは、渥美沖の水深200メートルから500メートルの深海で捕れる魚です。愛知県でこの魚を捕る免許を持った船は、4隻しかありません。その4隻が西浦と形原の漁港に所属しており、渥美沖の深海で捕れる魚は全て蒲郡で水揚げされます。

深海の魚がなぜうまいか漁師に聞くと、食べてみれば分かると言われるため、深海魚のおいしさを何とか数値で表せないかと考えています。水深が深いと当然水圧が高く、そういう所で生息できる魚の油質は純度が高いです。純度の高い油とうま味成分を数値で表して、他の魚と比べて脂質が何%多いといった表示ができれば、深海の魚の消費が上がるのではないかと期待しています。今年1年かけて、成分分析をしたいと思っています。農産物のミカンに関しては、三ヶ日みかんの成分分析をして、がんが効果があることや、いろいろな効能があることが公表されています。魚についても研究をして、蒲郡の魚を全国にPRできればと思

います。

■ 大西氏

ありがとうございます。豊橋技術科学大学でも感覚の数値化について研究している人がいますので、もしかしたら連携できるかもしれません。続いて、豊根村の伊藤村長、お願い致します。

■ 豊根村長 伊藤 実氏

豊根村では、地域ブランドとして、茶臼山高原の観光と、農業・水産業で新しい魅力をつくることの二つをキーワードに進めています。

茶臼山高原の観光ブランド化については、現状分析をしっかりとらした中で、三つのテーマで取り組んでいます。まずは、年間を通して豊根村に来ていただけるように、閑散期をどのようになくすかということ。もう一つは、東三河と三遠南信地域と連携を取りながら、一カ所だけでなくもう一カ所足を延ばしてもらえよう仕掛けをしていくことです。そしてもう一つ、それぞれに新しい魅力をつくること、この三つで進めています。

新しい魅力の中には、スポーツ雪合戦があります。去年実際に見て、今年の1月22日に茶臼山で試験的にを行います。インターネットで調べてみると、世界ルールもあり、全日本の大会や世界大会もあると載っていました。いろいろな形で、フィールドとして茶臼山を使っていたく取り組みをしています。

もう一つのキーワードは、農業、水産業、食の新しい魅力です。農業面では、一昨年から取り組んでいる大鍋を使った芋煮会をはじめ、全て豊根の食材を使った四季の鍋があります。森野熊八さ

んプロデュースの鍋で、大変人気となっています。こうした取組みで、地域農業を振興していきたいと思っています。

水産業では、チョウザメの養殖に取り組んでいます。7年から10年と長くなるため、もう少し成長促進ができないかということで、低温プラズマを使った飼育も試験的に行っています。その間に中間所得を得るために、子持ちアユやヒメマスを入れていきます。豊富な水を活かし、水産振興にも力を入れていきたいと思っています。

最後に、そういった取組みをしっかりと位置付けして、地域のもを安売りしないこと、安売りをしなくても認められる地域、また特産品をつくっていききたいと思っています。

■ 大西氏

ありがとうございます。特に、しっかりと特産品、安売りしないというのは非常に重要な言葉だと思っています。新城市の穂積市長、お願い致します。

■ 新城市長 穂積亮次氏

新城市民の長年の悩みの一つは、外へ行くと新城を「しんじょう」と読まれることです。しかしある世界では、「しんじょう」とは絶対に読まれず「しんしろ」と読まれます。それは、モータースポーツの世界です。新城ラリーは13年目となりますが、2000人の観客から始まり、昨年は史上最高の5万4000人が訪れ、モータースポーツの中では突出した集客を誇るようになりました。ある種の聖地になりつつあると思います。

トヨタ自動車も、WRC世界ラリー選手権に参

戦することが正式に決まりました。これからの20年、30年は、自動車も自動車産業も大きく変わる時期だと思っています。昨年の新城ラリーでは、出席いただいた愛知県の大村知事と拉致担当大臣をさっていた古屋さんが新城ラリーの盛況を見て、閉会式でこれを世界大会にしようとおっしゃっていました。世界大会にするにはいろいろなハードルがありますが、少なくとも世界が見えてきた大会になりました。小さな山の町ですが、こつこつと積み重ねて世界に通じてきたことは、先ほどのアライアンスとある種似た所があります。

観光やブランド化とは、究極のところ、市民の自信や誇り、世界で通用するという気概です。そういうものにつながるからこそ、自治体にとってやるべき価値のあるものだと思います。いわゆる新城ブランドは、世界の中で発信してこそ輝いていくと思います。日本の中でその地方を築きながら、スポーツツーリズム、あるいはスポーツ産業に結び付け、若者がその中で活躍したり、輪を広げたりするフィールドとして、新城市全域を提供し、また変えていきたいと思っています。

年頭の新聞報道にもあったように、愛知県が、新城総合公園をフィールド・フォレスト・アドベンチャーのような形で提供しようという動きもあります。新東名高速道路のICを降りると、そこにはスポーツツーリズムの世界が広がっているという新城をつくり上げていきたいと思っています。

■ 大西氏

モータースポーツのメッカとしての新城ラリーというブランドをさらに強くしたいということでした。このコーナーの最後に、豊橋市の佐原市長、お願い致します。

■豊橋市長 佐原光一氏

地域のブランドをつくる中で大事な要素の一つは、先ほど来皆さんがご紹介されたようなコンテンツの充実だと思います。そしてもう一つの大事な要素は、これをきちんと発信し、届けるべきところに情報を届け、きちんと伝えることだと思います。

豊橋市では、これまで市電、手筒花火、のんはいパーク、そして食文化の4つのメインコンテンツを挙げていました。これから新たに充実させていかなければならない分野や、事業の展開の中で取り組んでいく分野としては、道の駅を中心とした表浜沿いでは食べ物やサーフィンや釣りがあり、明海地区の港界隈では産業観光の分野があります。

さらに、バスケットのBリーグのホームタウンであるため、スポーツのまちという切り口でも頑張らなければなりません。また、プラットが好評を博しており、芸術のまちという切り口もあります。こうしたさまざまな新しいコンテンツについて、しっかりとしたブランドにする取組みが必要だと強く感じています。

広域連合の中でアンテナショップの話がありますが、現在取り組んでいるのは、まるごとにつぼんでのリアル商品の販売やプロモーションです。東栄町の化粧品についても、そこで紹介したところ大変好評で、地域には本当に力のあるものがたくさんあると感じました。バーチャルな発信としては、SNSを充実させていかなければならないと感じています。東三河で連携し、つながることで大きな力を発揮して、この地域のブランドが確立できると考えています。

■大西氏

既存のものに加えて、産業、食、芸術、さらにスポーツで新しいブランドをつくっていききたいというお話でした。地域ブランドについて、8人の首長さんそれぞれにお話いただきました。多様な新しい、あるいはこれまでのものをさらに強化した東三河のブランドが生まれそうな気がします。

ここからは少しテーマを分けて、人材の育成あるいは確保、住みたいまち・まちづくりなど、外に向かってさらに連携を広げるといふ観点から、いくつかのテーマについてお話しいただきます。それでは、最初は新城市の穂積市長にお願い致します。

■新城市長 穂積亮次氏

私からは、若者議会のお話をさせていただきます。昨年、若者議会の活躍が全国で大きく注目され、マニフェスト大賞の最優秀シチズンシップ賞をいただきました。これからの地方創生にとって若者の活躍が欠かせないことは、共通の認識だと思います。これから、若者議会を日本のスタンダードにしていきたいと思っています。

2月には、若者議会、シチズンシップをテーマに、国の助成を受けたシンポジウムを開催します。今、若者議会のような動きが各地に広がっており、その連携をしっかりとつくることです。新年度に入ると、地方創生の推進交付金制度を利用して、ニューキャッスルアライアンスで付き合ひのあるいくつかの海外都市から若者を長期的に新城に招いて、市役所の仕事や、学校と交流してもらうなどして、2018年のニューキャッスルアライアンスにつなげていこうという流れです。

外国の若者議会の活動をしている人たちは、自分たちのまちのことをよく知っていて、まちに働きかけをしています。ニューキャッスルアライアンスに参加した新城の若者が、「君たちのまちはどうか」と問われたときに何も知らないことに気が付き、そこから自分たちのまちを考えようという動きが始まりました。

ニューキャッスルアライアンスは、ただ名前が同じということで繋がりましたが、そこには深い意味があります。チエコスロバキアのオーストリアとの国境近くに、ノベフラディというわずか4000人ほどの村に等しいまちがあります。かつては共産圏だったため、冷戦が終わるまで国防上の問題から地図に載せられていませんでした。

冷戦後にまちを何とかしようというときに、ニューキャッスルアライアンスにアクセスし、3年前には初めてノベフラディでニューキャッスルアライアンスを開催しました。ノベフラディの若い市長は非常に意欲的で、世界のいろいろな国の人々が、小さな村、忘れられた村、名前を消された村に集まることによって、村人たちの自信や新しい共通理解を広げられたことで、とても積極的に取り組んでいます。

名前が同じというのは、愛郷心だけでつながっています。まちを知ること、まちを愛する気持ちとを共有しながら一緒に成長していくことが、ニューキャッスルアライアンスの全ての基盤で、唯一の基盤ともいえます。

これからの世界の中で、保護主義や排外主義、あるいは排斥の動きや憎悪の連鎖が動く中で、そうではない基盤の連携をつくることができるのは自治体だと思います。基礎自治体が気概をもって取り組むことで、若い人材が自信を持って羽ばたいていけると思います。是非、各自治体の若者に

も、協力と連携をお願いします。

■ 大西氏

若者議会という話題を提供していただきました。若者議会は人材育成のお話になりますが、一方で、東栄町、設楽町からは、人材そのものを確保するところからきちんとした施策を進めていく必要があるというお話がありました。一定の成果を上げたというお話もあったと思います。それでは、人材確保の点で、東栄町の村上町長からお話をお聞きしたいと思います。

■ 東栄町長 村上孝治氏

移住・定住促進として、28年度で4年目となる空き家対策などの事業を進めてきました。住みやすい住環境を整えることはもちろん、町の魅力を高めるとともに、まずは多様な交流を通じて町を理解していただき、好感を持ってもらうための取り組みが必要だと思っています。

特に、森林体験交流や間伐体験などの研修期間も含め、交流から定住を進めています。現在、森林伐採作業員のほとんどがインターンで、約20名の方が東栄町で生活しています。また、花祭や集落の活動を通じて定住された方もいます。

平成25年度からは、4年間で延べ7名の地域おこし協力隊の隊員を雇用しました。3名が卒業し、1名は古民家を再生して体験ゲストハウスを運営しています。もう1名は、先ほどお話しした観光協会の立ち上げと「naori」事業に取り組んでいます。民間では、和太鼓集団の志多らと、その志多らを母体としたNPO法人ではへがあり、メンバー全員がインターンの方です。現在、廃校舎を利用し

て体験型の「のき山学校」を運営しており、今年度4月から11月までに、約1万人に体験利用していただいています。志多らメンバーも、演奏の傍ら地域活動や花祭の保存にも関わり、今では地域の維持や町にとっても欠かせない人材となっています。今後も、交流から定住へ、移住者がまちづくりの人材として活躍できる仕組みを整えていきたいと思っています。合わせて、空き家対策で、しっかり生活できる仕組みもしていきたいと思っています。

■ 大西氏

各地で、山間と海辺の市町村の交流にかなり長い歴史があり連綿と行われてきていますが、さらに、交流から定住という新たな視点で取り組んでいるということでした。それでは設楽町の横山町長、お願い致します。

■ 設楽町長 横山光明氏

私からも、人材の確保、特に移住・定住に対する町の取組みについての状況をご紹介します。

高齢化社会の中で、若い世代が減少し、町の人口減少に歯止めがかからない大変厳しい状況です。こうした状況を少しでもくい止めるために、昨年からは地方創生総合戦略として、将来人口3000人を維持していこうという目標を立てています。行政、地域、事業者が一体となり、老若男女誰もが全員共助の視点で取り組んでいく意識を醸成し、多様な地域組織の活性化、また定住対策による担い手の増加を目指すために、移住・定住推進室を立ち上げました。

そして、小学校区4地区ごとに、町民が自ら移住者を迎え入れるための組織、グループを立ち上

げました。1世帯でも多くこの町に住んでもらうための対策として、空き家の活用や紹介に働きかけ、その中で地域の特性や習慣、祭りなども伝えながら、みんなで迎え入れようということでご協力いただいています。

また、中学生以下の子どもがいる、または夫婦の合計年齢が80歳未満の若い方を対象に、通常の売買の実例では坪約10万円の土地を1万円で、1区画平均100坪の公共用地の宅地を提供します。また、住宅建築費として最大500万円を助成し、仕事先の斡旋、紹介に努め、地域住民の力をもらいながら取り組んでいます。

今まで、移住希望者が4世帯10名、土地購入者が6世帯と、その効果が徐々に表れています。こうした取組みに地域全体で力を注いでいくことで、若い人たちが将来にわたって設楽町に住み続けるよう、また住んでみようと思ってもらえるように努めていきたいと思っています。

■ 大西氏

東栄町、設楽町は、人口問題で一番厳しい局面に立たされている自治体ですが、移住・定住に向けたさまざまな試みが行われています。地域の中でも、是非そうした地域との交流を進め、興味を持った人はさらに1歩進むという人の動きができてくる必要があると思います。

次は、少し話題を変えて、まちづくりについて豊川市と田原市のお話です。先程山脇市長からは四つのSのお話がありましたが、それを少し膨らませる格好でまちづくりについてお話しいただきます。山脇市長、お願い致します。

■豊川市長 山脇 実氏

豊川市は、旧一宮町と合併して11年、音羽・御津地区と合併して9年、小坂井と合併して7年と合併からの年数が経ちましたが、それぞれの町にあった文化会館や庁舎などがそのまま残っています。いつまでもそのままというわけにはいかないので、これを再編成して、新しく住みやすいと感じる形にしていきたいと思っています。

まず、小坂井の庁舎と学校、生涯学習会館など、老朽化した施設もあるため、新しい地域の拠点にしようということで、地域の人と検討しながら進めています。引き続き、音羽、御津と進める予定です。人口減少が進んでいく中で、こういった施設を有効的に使い、いつまでも利用できる形でしっかりと進めていかなければならないと思っています。

豊川市には、JRと私鉄を合わせて19の駅があります。その主要な駅周辺を地域拠点として、計画的に多くの人に住んでもらい、利便性を高めていきたいと思っています。新幹線のひかりは、豊橋駅に2時間に1本しか止まりません。これでは東京や大阪に行くにも大変不便です。何とか1時間に1本止まるように、皆さんと一緒に頑張りたいと思います。また、飯田線という素晴らしいローカル線もあるため、これを盛り上げるにはどうすればいいのかということも、皆さんと考えていきたいと思っています。

■大西氏

恐らく、1時間に1本停車に賛成の人はかなり多いと思います。新横浜の次は豊橋で、かなり恵まれていると思いますが、さらに便利にというお

話でした。それでは、先ほど84%が満足している、住みよいと答えたという田原市の山下市長にお話をお聞きます。

■田原市長 山下政良氏

サーフィンを活用したまちづくりについてお話ししたいと思います。田原市では、今までにサーフィンの世界大会を16回開催していますが、その中で4万人来場した大会が6回、2万人級の大会が3回でした。また、3千人から5千人の全日本級の大会が3回、特に、昨年の全日本大会では選手を含め5千人が来場しています。

今まで、サーファーはあまり宿泊せず車で寝ていましたが、昨年の大会では車で泊まることを遠慮してもらい、宿泊施設に泊まっていたかどうかにしました。これだけで非常に大きな経済効果です。近頃のコンビニやレストランから、食べ物が全て売り切れるほどになりました。これは、一つにはごみを散らかさないことや、防犯の意味もあります。

昔、サーファーが地域ともめていたこともありましたが、今は全く違います。積極的にゴミ拾いに出て、防犯活動にも参加しています。何といても地域との融和が不可欠だということがだんだん分かり、サーファーが悪いことをすることはほとんどありません。

今、サーフタウン構想という夢のような構想をつくっています。主にロングビーチとロコステーションを中心に、スポーツ的にいろいろなエリアを決めて、バーベキューやオートキャンプができる公園や、サーファーズハウスなどを考えています。窓を開ければ太平洋が見える所がたくさんあるため、そこに住宅をつくり、「今日は波がいいか

ら今から行くぞ」というようなサーフタウンを目指しています。空き家や空き地もたくさんあるため、空き家対策としても進めていきたいと思っています。

田原には、農業があり、花があり、工業用地もあり、何ととってもサーフィンができる海のあるまちです。これを活かさない手はないということで、今、夢の構想を計画しています。是非、期待してください。

■大西氏

サーフタウン構想ということでした。正月に遊びに来たサーファーの知り合いは、奥さんもサーフィンを少ししましたが挫折したそうです。サーフィンは、きっかけをつかんでのめり込む人とすぐにやめる人で、中途半端にしている人が少ないかもしれません。素人考えですが、初心者がだんだん慣れていくような講習などを充実させると、もう少しそ野が広がるような気がしました。

続いて最後のテーマです。東三河には、広域連合や広域経済連合会がありますが、さらに外との連携も、当然それぞれの地理的な条件に応じてできてきます。東三河のさらなる発展形としては、外との連携を通じた経済活動や社会活動の広がりがあると思います。そういった視点で、蒲郡市、豊根村、豊橋市からお話をお聞きたいと思っています。最初に蒲郡市の稲葉市長、お願い致します。

■蒲郡市長 稲葉正吉氏

蒲郡市では、現在地域外と連携していることが4件、これから連携を始めようと考えていること

が2件あります。

今まで連携をしてきたことの一つは、名鉄西尾蒲郡線の存続です。子どもやお年寄りの足の確保ということ、存続に向けて西尾市と連携して活動しています。二つ目は、一部事務組合事業の一つとして、昨年の7月に完成した新しい斎場を、幸田町と一緒に運営しています。三つ目は、海を媒体としての観光の連携で、「GOGO三河湾協議会」を立ち上げました。こちらは田原市、西尾市、南知多町、蒲郡市の3市1町で観光連携を行っています。そして四つ目は、南三陸町との災害時の相互協力支援協定です。今も職員を派遣していますが、何かあったときにはお互いに協力しようということ、南三陸町と連携しています。また、岐阜県の高山市とも締結しており、友好都市である沖縄県浦添市とは、震災発生時に蒲郡市のホームページがダウンした際に、代替して立ち上げてもらう連携もしています。

新たな取組みとして考えていることをご紹介いたします。蒲郡のまちができて最初の国司は藤原俊成です。蒲郡市では、藤原俊成を顕彰する短歌大会を行っています。そういった中で、万葉の里として、万葉を一つのイベントとして採り上げている富山県の高岡市と、新古今和歌集のミュージアムがある郡上市との3市で、日本の古典文化の連携を行っていきたいと思います。もう一つは、昨年蒲郡市で行ったSea級グルメ大会は、国土交通省が進めている「みなとオアシス」の全国大会の一環として開催されました。これから、港のあるまちとの横の連携を取りながら、いろいろな情報交換や都市間交流をしていきたいと考えています。

■ 大西氏

鉄道存続、斎場の共同経営、三河湾、さらに災害時の協力支援、そして新たな展開としては、万葉、古典を媒介とした郡上市、高岡市との連携、さらにSea級グルメと、いろいろなテーマで幅広く、あるいはかなり飛んだ地域とも連携をしているということでした。続いて、豊根村の伊藤村長、お願い致します。

■ 豊根村長 伊藤 実氏

豊根村は、愛知県の一帯東端、東の角の一番奥に位置していますが、三遠南信地域がいろいろな形で活動をはじめ、交通アクセスが変わることにより、大きく変わったと感じています。これまで国道151号線で豊橋市まで2時間ほどかかっていましたが、三遠南信自動車道ができたことによって1時間半を切り、浜松市、飯田市へも1時間半で行くことができるようになりました。いろいろな面で変わっています。そういったことが連携の強化につながる大きな要因だと思います。

愛知県と長野県の県境にある村が同じ悩みを解決していこうということで、昭和52年に「愛知・長野県境域開発協議会」を立ち上げ、今年で40年になります。40年間活動したことによって、国や県にもいろいろな面で支援していただけるようになりました。国道151号線は、私どもにとって東三河縦貫の南北軸をなす1本だけの重要な道ですが、3年前に太和金トンネルで崩落がありましたが、来年度に完成する運びとなりましたが、東三河のいろいろな市町村にお世話になったことを感謝しています。

そのトンネル崩落の際に、「早く何とかしてく

れ」という電話が、長野県知事から愛知県知事へ、また部長から部長へ入ったということがありました。国道151号線の太和金トンネルが通れなくなったことにより、奥の道の駅などの観光客が3割ほど減少してしまっただけ、そういった要望があったと聞いています。裏を返すと、それほどトンネルを通って行き来しているのだということです。道路アクセスで地域は大きく変わり、それにしっかり対応することで、この地域はもっと良くなるだろうと思います。

またその先には、医療や防災などいろいろなものが連携し、地域形成が大きく力強く広がります。私どもの置かれた地域は、いろいろな面で利便性が向上しました。これからもご支援を賜りたいと思います。

■ 大西氏

県境が必ずしもバッファにはならないかもしれませんが、多くの県境が山の頂上を結んで定められているとすると、そこに地理的なバリアができ、そこをどう克服するかというところが大きなテーマになります。豊根村は、愛知と長野の県境にある自治体の連携を図ってこられたということでした。さまざまな連携が



あると思いますが、最後に、豊橋市の佐原市長に、少し大きな視点を交えてまとめていただきたいと思います。

■豊橋市長 佐原光一氏

現在、地方創生の大事なキーワードに広域連合があり、取組みが盛んになっています。連携の仕組みはいろいろありますが、東三河では、広域連合を設立して進んでいます。

地域外との連携としては、一番身近なものは三遠南信の取組みです。三遠南信連携が、さまざまな形で緩い連携から少しずつ前に進んでいるということ、産業、観光、医療、教育、防災などいろいろな分野で、具体的な取り決めが進められています。愛知大学の中でも研究センターを置き、この地域の大学の先生方や産業界の方にも関わっていただいています。

2月15日には、これからの方向性を示すことができる第24回三遠南信サミットが飯田市で開催されます。是非その場に参加し、私たちがこれからのようなことに取り組んでいくのか、一緒に考えて欲しいと思います。私個人としては、広域経済連合会が提案している飯田線に天竜浜名湖線などを加えたら、三遠南信の面白い観光の柱になるのではないかなと思っています。今、広域連合の中で、総合戦略をつくり予算を取る仕掛けに乗り出す準備をしています。

三遠南信を飛び越えて、首都圏や全国レベルで見たときに、今、首都圏の東三河出身者をターゲットとして「ほの国東三河応援倶楽部」をつくっています。東三河出身者だけでなく、首都圏から東三河を応援してくれる方も仲間に入っていただけよう取組みを進めています。こちら2月に東

京で総会を開催します。首都圏から情報を発信していただき、また周辺の人に伝えていただくことで、東三河に目を向けていただく大きな切り口になると考え、取組みを強化していきたいと思っています。

また、産業の国際化ということで、かつて豊橋市は香港に駐在員を置いていました。この4月からは、シンガポール、マレーシアに新たに駐在員を置く予定です。駐在員を通じ、産業界の方たちの力もお借りして、東三河ブランドを海外に売っていききたいと思います。

インドネシアのスマトラ島では、人口10万人程度の小さな町で水道の水質改善の事業に取り組んでいます。現在2年目で、最後の3年目を29年度に行いますが、インドネシア政府から非常に評価されており、スマトラ全土で行ってほしいと言われています。そうすると市の力だけではできないため、地域の経済界の力や、他の市町村も取り込んだ力が必要となります。この1年を頑張つて、その力になれるように、その先に農業やその他の産業との連携が芽生えるようにしていきたいと思っています。

最後に、豊川市の山脇市長のお話にもあった、新幹線のひかりの豊橋駅停車を1時間に1本にという件についてお話しします。これまで、東三河の視点だけで組み立てようと考えていましたが、一番望んでいるのは、実は、岡崎、刈谷、安城の西三河の人たちです。東京へ行くのに、名古屋に戻るより豊橋で乗り継いで行く方がはるかに早くて便利です。西三河の人たちが巻き込むことで、工業生産額40兆円の人たちが私たちのバックにつき、応援してもらえると強く確信しました。是非、皆さんも応援よろしくお願い致します。

■大西氏

豊橋技術科学大学でも、海外の留学生の組織をつくっています。留学生に話を聞くと、大学だけでなく、あるいは大学以上に、豊橋のまち、東三河の温泉に行ったことや、地域でいろいろな体験をしたことが強く思い出に残っているようです。そういった意味では、愛着を持っている人は非常に広範に存在しているため、広いネットワークを重視する必要があると思います。

ここまで、各首長さんいろいろなテーマでお話いただき、行政サイドの意見を伺ったことで、今年の動きがかなり見えてきたように思います。今日は、会場に経済界からもたくさん来られています。今日の議論の感想を、経済界を代表してお二人にお聞きます。初めに、蒲郡商工会議所の小池高弘会頭をお願いします。

■蒲郡商工会議所会頭 小池高弘氏

大西学長がブータンのお話をされましたが、幸福度は一番の根源にあると思います。8市町村が本当にいろいろな取組みをしていることを聞いて、それが全部目の前に提示されたら、幸せの選択肢がたくさんあると思いました。それぞれの市町村での取組みがあり、その上で東三河というブランドディングをどうするのかということは、外に向かつてはとても大切だと思います。東三河という76万の地域を個々の市町村から見るとは、東三河からそれぞれの市町村の役割や魅力が語れるようになる広域連合があり、また東三河県庁があることは重要です。

人口が減少し、生産人口が減ることで購買力も減り、地域の経済力はシュリンクされます。何と

か魅力ある地域にして人を呼び込む対策は、どの地域でもしていると思います。

東三河では、それぞれの市町村で満足して住んでいる人が多いですが、十人十色の幸せというときに、選択肢が5色では困ります。幸せの形はいろいろありますが、15色くらいの選択肢がなければ閉塞感がありなかなか満足できないのではないかと思います。

アメリカで企業誘致をしている町が、「あなたの企業がこの土地に来たら、経営者から従業員までそれぞれこのような生活ができます」というビデオをつくっていて、すごく良いことだと思いました。幸せは十人十色ですから、それぞれが立ち位置を決めて幸せを掴めば良いのですが、その立ち位置の選択肢が少ないことが、今まで地方には魅力がないと言われた原因の一つだと思います。それが広域になることによって、それぞれに違うことを頑張っている市町村が東三河にあることで、とても魅力的な地域になれると思います。半島から海、都市部、山間部と、これだけ狭い所に全てあります。このような地域はなかなかないと思います。

そういった意味で、われわれ広域経済連合会でもいろいろなプロジェクトをつくり、それぞれの会議所が担当しますが、東三河全域でどうかということを考えています。是非、広域連合、また東三河県庁で、東三河全体から個々の役割を持っていただけると幸いです。そして、ここに来たらこんなに幸せだ、このようなものを掴みたいと思われる地域にして欲しいと思います。

■ 大西氏

小池会頭ありがとうございました。それでは

うお一人、豊橋商工会議所の佐藤元英副会頭に意見を伺いたいと思います。

■ 豊橋商工会議所副会頭 佐藤元英氏

私からは、端的に2点だけお話しします。一つ目は、「東三河は一つ」ということです。先ほどの穂積市長のお話とも少し重なりますが、連携、協働していこうというときに、東三河の住民が「東三河は一つ」という意識を持つていなければ、具体的な道に進んでいくことはできません。

それぞれのまちの良い所と東三河全体の良い所について、東三河の住民に対するインナーキャンペーンをどうまとめていくのかを具体的にしていかなければ、今は良くても次を担う人が育ちません。教育委員会は首長さんのもとにあるため、次世代を担う子どもたちを中心に、教育現場で東三河意識を高めるような取組みを進めて欲しいと思います。

また、今、東三河県庁、広域連合、広域経済連合会と、いろいろな団体組織でまとめて打って出ようということ、いろいろな提案や具体的なことをされています。前回の東三河広域経済連合会では、神野会長が東三河DMOという提案もされました。しかし、それを具体的に誰がどのように進めていくのかについては、議論するステージになかなか乗ってきません。その一步をどうすれば踏み出せるのかということ、まずは首長の皆さんと議論して、スピードアップして形にしていきたいと思います。具体的なKPIを決めて、それを誰が担うのか、具体的には作業部会をどのように形成するのかということ、是非連合長にお願いしたいと思います。よろしく願います。

■ 大西氏

経済界からお2人にご意見、感想、ご指摘をいただきました。今日は東三河の8人の首長が揃い、新しい年を迎えての抱負、あるいは個別の政策テーマについての展望、施策の指針についてお話しいただきました。小池会頭のお話にもあったように、非常に幅広くいろいろな視点から、それぞれの地理的特性を踏まえた展望をお伺いできたと思います。

この1年が、今日お話しされた展望が実現する年にならなければいけません。自治体の首長さんだけではなく、産業界や大学も含めた地域の全員がこうした方向に向かってそれぞれの活動すること、一歩前進すると思います。東三河という言葉をより多くの人に知ってもらえることを念じて、今日の会を閉じたいと思います。8人の首長さん、皆さん、ご清聴ありがとうございました。



平成 29 年（第 47 回）

東三河 8 市町村長を囲む新春懇談会

東三河 8 市町村 平成 29 年の重点施策一覧

豊 橋 市

本市は、昨年、市制施行から 110 周年を迎え、市民の皆様と盛大にお祝した市制施行記念式典や多彩な市民提案イベントの開催など、様々な機会を通じ、未来（あす）のまちづくりへの機運を盛り上げることができました。また、東三河広域連合においては、平成 30 年度のスタートを目指す介護保険事業の保険者統合に向けた準備を進めるほか、広域連合版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にも着手し、東三河が一体となって地方創生への対応を始動させました。このように、今後の豊橋そして東三河にとって実りの多き一年であったと思います。

全国の自治体が地方創生でしのぎを削るなか、地域特性を活かしたその土地ならではの取組みが、これまで以上に必要となつてまいります。こうした時代において持続可能な未来を実現するためには、市民・事業者の皆様、さらには産学官金労各界を始めとした本市に関わる多くの方々のお知恵とさらなるお力添えが欠かせないものと考えています。

まちづくりのキーワードは、「ともに生き、ともに考え、ともにつくる」です。これからも引き続き皆様と力を合わせ、知恵を出し合い、ともに汗をかきながら、誠心誠意、市政運営にあたってまいりますので、本年も格段のご理解とご協力をお願いいたします。

【平成 29 年度の重点施策】

一・未来（あす）をひらく元気づくり

○ 活力みなぎる産業の創出

新たな産業の育成と産業力の強化、規模拡大のための基盤強化を進めます。そのため、豊橋サイエンスコアに新たな施設機能を付加し、「メイカーズ・ラボとよはし」を含む交流・新事業創出のための拠点「イノベーション・ガーデン」として再整備するほか、新たな産業用地の確保と地域外からの企業誘致を積極的に推進します。また、本市の強みである農業については、先端農業技術の普及と担い手の育成を推進するほか、新たな農業教育機関に向けた取組みも進めていきます。さらに、日本一の自動車港「三河港」においては、港湾物流機能の強化と防災・減災対策の充実を図ることに加え、クルーズ船を受け入れるための環境整備も促進します。

○ 未来に羽ばたく人づくり

子どもたちが未来を生き抜くために必要な学力や体力、豊かな心を育むため、豊橋らしい学校、豊橋らしい教育支援を進めます。そのため、専門性を活かした教科担任制や学びの連続性を重視した小中一貫教育を一層進めるとともに、「英語のできる豊橋っ子」の育成を目指した英語教育への支援を充実させるほか、ユネスコスクール豊橋大会を開催し、市内小中学校における持続可能な教育活動を展開していきます。また、高等教育に関しては、豊橋独自の大学生への給付型奨学金の導入

などにも取り組んでいきます。

○ 選ばれるまち豊橋の実現

人口減少社会を迎え、まちの外から新しい力を取り込むことがますます重要になるため、訪れる場所、滞在する場所、さらには住む場所として選んでいただけるよう、本市の魅力に磨きをかけ、積極的に発信していきます。そこで、農産物の海外販路拡大や手筒花火などを用いた首都圏でのプロモーション活動に加え、NHK朝の連続テレビ小説の誘致活動やオリンピック・パラリンピックのホストタウン活動、本市初のプロスポーツチーム「三遠ネオフェニックス」の応援など、スポーツ・文化交流を通じたプロモーション活動にも力を注いでいきます。

二・未来（あす）をささえる安心づくり

○ 安心して子育てできる暮らしの実現

若い世代が家庭を築き、子育ての幸せを実感できるよう、妊娠、出産、育児と続く各ステージにおいて、切れ目なく安心して子育てできる環境づくりを進めます。そのため、昨年 7 月に「ほいっぷ」と「こども未来館ここに」に開設した子育て総合相談窓口を充実させるとともに、「ここに」に隣接して要保護児童への対応と不登校や引きこもりの子ども・若者の相談・支援を一体的に運営する新たな拠点を整備し、更なる体制強化を図ります。また、こじか保育園における病児保育の実施と地域子育て支援センターの設立、さらには、くすのき特別支援学校を拠点とした障害者の教育や就労支援にも努めていきます。

○いきいきとした長寿社会の実現

年齢を重ねても経験を活かし様々な場面で活躍でき、必要な支援は支え合いの中で確保される、そのような温かい地域社会の実現に向けた高齢者施策を進めます。長寿の観点からは、「歩く（運動）」をキーワードにした健康マイレージ事業の利用促進に向けたインセンティブを付与し、参加者の拡充を図ります。また、豊橋市民病院では、東三河の急性期医療を担う中核病院として、引き続き充実した医療体制の確保に努めるとともに、放射線診療施設をオープンさせ、新たな高度専門医療を推進します。

○災害に強い暮らしの実現

安心にとつて何より大切なのは「災害に強い暮らしの実現」です。このため、近い将来発生が危惧される南海トラフ地震への対策に主眼を置き「豊橋市地震対策（減災）アクションプラン」を着実に推進していきます。そのため、住宅耐震化の一層の促進はもとより、災害に強いインフラ整備を進めるとともに、学校など災害時にも重要な役割を果たす公共施設において、非構造部材の耐震化を進めます。さらには、津波対策の充実、情報伝達手段の構築、消防団や災害医療体制の強化などにも取り組み、どんな自然災害が起きようとも機能不全に陥ることのない強靱な地域の実現を目指します。

三、未来（あす）をつなぐまちづくり

○持続可能なまちづくり

将来にわたり持続可能なまちを目指すには、都市構造そのものを時代の変

化に適應させていく必要があります。このため、「立地適正化計画」を策定し、地域特性に応じた都市機能集積の方針を明らかにします。この中で広域的な位置付けを持つ豊橋駅前においては、再開発事業と合わせた「まちなか図書館整備」、地域の方々との連携による「ストリートデザイン事業」等を推進し、都市機能の拠点性を高めます。加えて、今後の財政見通しを踏まえた「公共施設等総合管理計画」を定め、長期的な観点からインフラを含む公共施設の最適化を進めるほか、民間資産に関しては「空家等対策計画」を策定し、遊休資産の適正な管理と利活用を促進します。

○ECOなまちづくりの実践

環境に配慮したまちづくりに取り組み、再生可能エネルギーの導入を促進し、過度な自動車依存から脱却した低炭素社会の実現を目指します。そのため、引き続き家庭や公共施設への太陽光発電の導入を促進するとともに、新たな処理施設となる中島処理場「バイオマス利活用センター」の整備を進めます。また、効率的なごみ処理体制の構築を図るため、資源化センターの再整備に取り組みとともに、再資源化の一層の推進と効率的なごみ収集体制を確立するため、生ごみの分別収集とビン・カンのステーション収集を新年度から開始します。

○新たな東三河の地域づくり

「東三河はひとつ」という共通認識のもと、東三河8市町村が力を合わせ、将来にわたり持続可能な地域づくりを

進めていきます。そこで、東三河広域連合では、平成30年度からの介護保険事業の実施に向けた準備を着実に進めるとともに、首都圏での実証実験を踏まえた東三河のブランドづくりや、国県からの権限移譲事務に向けた取り組みなど、住民サービスの維持・向上や地域の振興発展に資する施策を積極的に展開していきたいと考えています。また、持続可能な東三河の地域づくりには、地域内外にわたる産業活動・住民活動を支える広域社会基盤の充実が欠かせないことから、経済界を始め各界の方々としつかりと連携し、設楽ダム、三河港、広域幹線道路ネットワークの整備促進に力を注ぎます。

豊 川 市

本市では、少子高齢化を伴う人口減少を強く意識するとともに、政策ビジョンに掲げました市長としての思いを盛り込んで策定しました「第六次豊川市総合計画」に基づき、昨年より様々な取組を開始しています。

第六次豊川市総合計画は、宝飯郡4町との合併後、初めて策定した総合計画となるため、新たに、本市の目指すまちの未来像を「光・緑・人 輝くとかわ」と定めました。

日々変化する社会経済情勢は、先行きの見通しが難しい状況です。しかし、市民一人ひとりの意見に耳を傾けながら様々な分野の取組を展開する中で、特に政策ビジョンに掲げた取組は重点的に推し進め、まちの未来像の実現に

向けてまい進してまいります。

【平成29年度の重点施策】

一・Smile【笑顔】

「子育てするなら豊川市」といわれるまちをつくります

「子育てするなら豊川市」と言われるよう、安心して子どもたちが健やかにのびのびと成長することができ、誰もが「豊川市で子育てをしたい」と思える環境整備の一つとして、育児休業明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰ができるよう、保育所入所予約事業を段階的に開始するとともに、児童クラブの利用を希望する児童全員を受け入れるために、児童クラブ室を計画的に増設してまいります。

また、市内小中学校の普通教室に、空調設備を導入して学習環境を整えるとともに、英語指導助手を増員し、子どもたちが将来、国際社会で通用する人材となるよう小学校での外国語教育の充実を図ってまいります。

二・Safety【安全】

安全安心で活気のあるまちをつくります

行政としての責務であります、市民の生命及び財産を守るための危機管理体制を一層強化するとともに、学校や地域、家庭の防災力を高める研修の場を兼ね備えた防災の拠点施設となる「防災センター」の整備を着実に進めてまいります。

また、豊川海軍工廠の遺構を保存し、平和の尊さが体験できる場所として整

備を進めています平和公園（仮称）において、開園後に活躍されるボランティアガイドの養成講座に取組んでいます。

さらに、人口減少対策としましては、本市が持続的に発展していくことができるよう、市外から指定地域に家屋を取得して転入される方に対して、新たに固定資産税額相当額の一部を助成する制度を創設し、一層の定住人口の増加を目指します。特に、中学生以下のお子さんとともに転入される場合には奨励金を交付し、より活気あふれるまちとなるよう取組んでまいります。

III. Soft [やわらか] 人にやさしく健康で自然と共生し たちをつくります

市民の皆さまがいきいきと暮らしていくためには、何よりも健康であることが重要であることから、各種がん検診が受けやすい体制づくりとして、乳がんや大腸がんなどのワンコイン検診を実施し、がんの早期発見のために負担を軽減して気軽に受診できる体制を整えます。

また、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう相談体制を整えるとともに、切れ目のないサービス提供体制の充実に努めます。あわせて、高齢者が生きがいや役割をもって生活ができる地域の実現を目指し、地域の介護予防活動への支援にも取組んでまいります。

四. Simple [わからやすく] わかりやすく、無駄のない行政をすすめます

本市にある500以上の公共施設のうち、建築後三十年以上が経過して老朽化が進行している施設が数多くあることから、公共施設適正配置計画に位置付けた事業を着実に推進してまいります。

また、地域コミュニティが行う防犯、防災活動への助成の他に、地域の歴史ある祭礼や伝統芸能などの継承のために必要となる備品購入に対して新たに助成を行うとともに、引き続き、ボランティア・NPOの人材育成や運営支援にも努めてまいります。

さらに、東三河広域連合や東三河の各市町村との連携を強化し、東三河の発展に努めてまいります。

五. 国県への強い要望

これらの取組以外でも、設楽ダム本体工事の早期着工や、国道23号蒲郡バイパスの早期開通、東三河環状線の整備促進、臨港道路東三河臨海線の早期実現など、本地域の発展に欠かせない基盤整備については、引き続き国や県に働きかけてまいります。

特に、昨年開通した新東名高速道路新城インターチェンジの効果をも東三河全体へ波及させるためには、国道151号一宮バイパスの整備促進や国道151号主要交差点の立体交差化の早期実現が特に重要と考えていますので強力に働きかけを行ってまいります。

蒲 郡 市

市長として六年目となる本年も、蒲郡市がより一層「夢と希望に満ちた、明るく輝く元気な町」になるよう、「堅実な行財政運営」、「産業の振興・働く場の確保」、「安全で住みやすい、魅力ある町づくり」の三つの施策を、市民の皆様と力を合わせ、一歩ずつ誠意をもって、全力で進めてまいります。

【平成29年度の重点施策】

一. 企業誘致の推進

「働く場の確保」として、新たな企業の誘致と既存企業の流出防止は、人口減少を防ぎ、活気ある町づくりを推進するための施策として大変重要であります。積極的に市内外の企業を訪問し、新規立地を希望する企業や既存企業の増設・移転のニーズの把握などの情報収集を行い、企業に応じた支援を行うことで「働く場の確保」へ結び付けていきたいと考えております。

こうした企業誘致の受け皿となるよう柏原地区において新たに市の施行による企業用地造成事業を進めてまいります。この地区は、国道23号蒲郡バイパスの蒲郡西インター直近で交通アクセスに優れた企業用地となります。

また、本市は、国道23号蒲郡バイパス以外にも東名、新東名の2本の高速道路にアクセスでき、今後、国道247号中央バイパスや国道23号蒲郡バイパスの東部区間が整備される予定で道路アクセスに大変恵まれておりま

す。それに加えて、臨海部にある国際貿易港「三河港蒲郡地区」においては、平成27年3月に多目的国際ターミナルとしてマイナス11m岸壁が一部供用を開始し、本年度、国の補正予算措置がなされ、今後も順次整備されていく予定です。

こうした広域的な道路へのアクセスと港へのアクセスにも優れた立地環境の良さをアピールし、企業誘致の推進に努めてまいります。

二. 産業の活性化

年末の財務省と内閣府の発表によると、景気は緩やかな回復基調が続いているとのことですが、まだまだ地域経済には好循環を実感するに至っておりません。昨今、国内事情だけでなく、海外の経済や政策による影響力も増しており、当市の多くの中小企業者を含む産業界としては、依然、厳しい状況にあります。主要産業の観光産業をはじめとした、繊維産業等の地場産業の活性化による、地域の活力回復に努めてまいります。

観光振興の取り組みとしましては、増加傾向にあり、インバウンド観光客に対応した観光産業の振興に加え、海のまち蒲郡が持つ観光資源にも注目して事業を推進してまいります。

また、本年7月にはセーリング・テザー級世界選手権が、10月にはセーリングワールドカップが、蒲郡で開催されます。セーリングは世界的人気スポーツであり、海外から多くのセーラーが蒲郡を訪れます。蒲郡のまちな海の美しさを多くの方に知っていただ

き、観光のまち蒲郡への追い風となる大会になるよう取り組んでまいります。

ラグーナ蒲郡地区においては、平成31年春には完全会員制のリゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部」の開業も予定されており、今後も愛知県及び進出企業と連携を図り、整備・開発していくことは、蒲郡市の観光産業の発展と雇用の創出に好影響をもたらしてくれるものと期待しています。今後も、こうした多様な観光資源をより効果的に活用できる事業を展開してまいります。

新産業の創出に向け、昨年策定した「蒲郡市ラグーナ地区ヘルスケア基本計画」に基づき、地権者と一緒にラグーナ未利用地へのヘルスケア産業の誘致を図り、「健康・長寿のまちづくり」、「ヘルスケア産業の集積」に取り組んでまいります。

三、地方創生事業への取り組み

全国的に少子化が進行し、人口減少が避けられない中、自立した町づくりを進めていくため、昨年「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

この戦略に基づく具体的な事業として、子育てコンシェルジュの創設や保育園一時預かりの拡大、一歳児教室の新設等による子育て環境の整備や婚活応援事業に取り組み、着実に成果を上げています。

また、Sea級グルメ全国大会の実施やクルーズ船の誘致、みなとオアシス環境整備等も進め、「海の町がまご

おり」の推進を図るとともに、市内事業者の海外への販路拡大を図るため、香港へのトップセールス及びビジネスマッチングを行いました。

また、今年も引き続き、農業・商工業などの地場産業において、創業から事業拡大まで切れ目のない企業支援を行い、産業の活性化を図ってまいります。特に、海外へのプロモーションは継続して実施し、蒲郡の魅力を発信していくことで、地場産業全体の底上げに力を入れてまいりたいと考えております。

四、都市基盤整備の促進

幹線道路の整備は、地域産業の発展と都市施設の充実が、市民生活の利便性向上等において最重要課題であります。今秋、国道247号中央バイパスが全線開通する予定でございます。これにより、蒲郡の中心市街地の渋滞緩和や地域産業の活性化、西浦・形原地区から市民病院への時間短縮等、多くの良い変化が期待されます。

また、現在、着々と整備が進んでおります、国道23号蒲郡バイパス東部区間の早期完成を目指し、本年も引き続き、国・県への積極的な要望活動を進めるとともに、用地取得、道路整備など出来る限りの協力をしてまいります。

三河港蒲郡地区の整備については、平成27年3月にマイナス11m岸壁が一部供用開始されてから、完成自動車の出荷台数も順調に増加しています。

また、昨年、クルーズ客船「ぱしふいっくびいなす」が寄港いたしました。そして今年8月に再び「ぱしふいっくびいなす」が寄港することが決定しております。

今後三河港蒲郡地区の活性化及び利用促進を図るために、マイナス11m岸壁の早期全バス完成を目指し、岸壁及び埠頭用地の整備促進につきましても、引き続き国・県に働きかけてまいります。

五、健康づくりの推進

「夢と希望に満ちた、明るく輝く元気な町・蒲郡」を実現するためには、何よりもまず市民が健康でなければなりません。国民健康保険特定健診の結果、本市はメタボリックシンドロームの該当者数が県内でも多かったことから、平成25年度に「蒲郡いきいき市民健康づくり事業」をスタートし、継続的かつ全庁的に健康づくりに取り組んでおります。

これまで、旅館に一泊して保健指導を受けていただく「宿泊型保健指導」スマートライフ・ステイン蒲郡や、がん検診が一つ500円で受診できる「ワンコインがん検診」、「体重測定一〇〇日チャレンジ」、「蒲郡市健康大学糖尿病予防学部」など生活習慣病予防の取り組みを継続的に実施してまいりました。また、本市は、平成26年度の人工透析者の割合が県内三位でございましたので、昨年は、重症化予防の取り組みに力を入れ、特定健診の結果から糖尿病性腎症が疑われる方に対し、病院への受診を促したり、主治医と連携して保健指導を実施するなど、透析導入を予防する取り組みを、厚生

労働科学研究の指導を受けて、新規に実施しました。

そして本年は、胃がんの発生予防のためのピロリ菌検査と、さらなる健康づくりの取り組みとして、運動指導事業を拡充し、市民のみなさまの健康増進施策を積極的に進めてまいりたいと考えております。

新 城 市

新城市第一次総合計画（平成20年策定）は、「新たな公共による市民自治社会の創造」をまちづくりの基本理念にすえ、自治基本条例が定める「市民まちづくり集会」開催、地域自治区制度の実施、若者議会や女性議会、中学生議会の開設など、市民が主役となつたさまざまな取り組みを続けてきました。第十一回マニフェスト大賞で若者議会が「最優秀シチズンシップ推進賞」を受賞するなど、それぞれの自治の担い手が持てる力を存分に発揮してくれようとしています。

さらに地方創生のなかで地域産業総合振興条例を制定、産業分野でも市民がエンジンを回していく仕組みが整えられました。

平成29年度は、新東名の開通を追い風に、ひとが輝き、そのひとがまちを輝かせるサイクルを具体化させるとともに、「まち・ひと・しごと」のグローバル化」も視野に入れた諸施策に取り組んでまいります。

【平成29年度の重点施策】

一・市民自治社会の実現のための基本構想づくり

本市は、地方自治法改正により自治体の総合計画策定の義務付けが削除されて以降では初となる第二次新城市総合計画の策定に着手いたしました。新城市民憲章に掲げる「市民自らが主役となって元気に住み続けられ、世代のリレーができるまち」をめざす計画です。

市民と行政が夢を共有でき、実現する喜びを分かち合うことのできる基本構想づくりを進めます。

また、地域の特徴を活かしたまちづくりのしくみである地域自治区制度は、施行後四年が経過し、各地域協議会を中心とした地域づくりの成果が見えはじめています。

10の地域自治区全てにおいて自治振興事務所長の市民任用を行うとともに、地方創生推進事業に位置づけている地域プログラミング事業を推進し、新たな総合計画との連携を図ります。

二・若者が輝き続けるまちの実現プロジェクト

昨年は、若者が活躍できるまちづくりを推進する本市にとって、第二期新城市若者議会がマニフェスト大賞の「最優秀シチズンシップ推進賞」を受賞するなど若者政策に関する明るい話題がありました。

本市は、引き続き若者政策を展開するだけでなく、若者が輝き続けるまちの実現に向けた地方創生推進事業と

して、「新城」という地名でつながるニューキャッスルの都市交流を活かした若者国際交流員招聘やニューキャッスル各都市の若者議会メンバーとのまちづくり会議及び交流、高校生の相互派遣交流事業を行うとともに、全国の若者団体との交流促進や地域をフィールドに若者が集まり、地域で活躍できる若者の育成事業を進めます。

三・地域産業の発展、活性化

新城市地域産業総合振興条例に基づく地域産業の発展、市内事業所への雇用確保、ＵＪターンの促進をめざすほか、新城インターチェンジ周辺に造成する新たな企業用地への企業誘致活動を展開します。

創業支援策としては、小学校跡地を活用した起業支援施設「つげの活性化ヴィレッジ」の活用、若者・女性が働きやすい環境づくり、創業支援補助事業などを進めます。

また、新城市は、各種農業関係機関の強固な連携体制を強みとした新規就農者支援を進めています。比較的安定した収益を見込めるイチゴや地域の特性を活かした周年栽培として産地化を期待されているホウレンソウ、すでに産地化されており品質・市場評価の高いトマトを推奨品目とし、特に若者の就農に至るまでの研修、就農後の栽培指導など幅広い支援を行います。

四・地域資源を活かして人の流れをつくる

毎年多くの観光客が訪れる桜洲公園利用者の利便性と快適性の向上をめざし、再整備計画を策定しました。桜の

名所として知られる本市の観光資源である桜洲公園の魅力度アップにつながる整備に着手します。

また、愛知県の奥三河観光DMO事業等との連携事業として取り組みを始めた新東名高速道路・新城―名古屋間高速バス運行事業を継続し、市内から名古屋圏への通勤通学の足を確保するとともに、名古屋圏からの観光客誘致による交流人口の拡大を図ります。

これらの取り組みによる効果を生みだし、地域の活性化へとつなげていくために、NHK大河ドラマ「おんな城主・直虎」と関係の深い本市の歴史資源を活かした観光施策や多くの情報収集と分析に基づく官民連携による戦略的なシティプロモーションを進めます。

五・世代のリレーができるまち基盤整備
人口減少時代にしっかりと向き合いながら、世代のリレーができるまちづくりをめざし、市民が安全・安心して暮らすことのできる環境整備を進めます。

子育て支援としては、全ての子どもが市内のどこに住んでいても等しく良質な幼児教育を享受できるよう、新版こども園制度の確立・拡充を図り、3歳以上児基本保育料無償化の実現に向けた取り組みも進めます。

地域活力を支える若者への支援としては、男女の出会いの場創出やイベント、講座等の開催などによる結婚支援を進めます。

高齢者支援としては、地域包括ケアシステムづくりを行うとともに、高齢

者の買い物等外出支援などの取り組みを進めます。

それぞれの地域において、福祉関係者・行政と地域住民がお互いに協力して、誰もが自分らしく安心して幸せに暮らしていけるまちづくりをめざします。

田原市

本年は、「改定版第一次田原市総合計画」（平成25～34年度）の5年目、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27～31年度）の3年目と、いずれも中間年度にさしかかります。将来都市像「うるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現と「元氣な渥美半島」の創造に向け、「地方創生の加速」「安心・安全の推進」「将来に向けた創意工夫」の3つを重点施策に掲げ、積極的に推進してまいります。

【平成29年度の重点施策】

一・地方創生の加速

地域における「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図るため、「産業振興」「定住・移住促進」「利便性・魅力向上」などの地域活性化に重点的に取り組めます。

○産業振興

全国トップクラスの農業の基盤強化や成長につながるよう、産地パワーアップ事業により意欲ある農業者の取組を支援するほか、ブランド認定品のマーケット拡大や六次産業化を推進し

ます。

特に、花き振興については、愛知県や東三河各自治体、関係団体等と協力して「あいち花フェスタ2017」を開催し、花の産地PRや需要拡大を図るほか、生産農家や関係事業者と連携し、「ビクトリーブーケ」等による普及啓発に取り組みます。

また、強固な産業基盤の確立と雇用拡大を図るため、トップセールスや個別企業訪問、誘致イベントの開催・参加等により、臨海工業地帯等への企業誘致に引き続き力を入れていきます。

○ 定住・移住促進

平成28年度から開始した、若者・子育て世代向けの「田原市定住・移住促進奨励金」制度を継続するとともに、市所有の未利用地を住宅用地として分譲するなど、移住・定住希望者の受入態勢を整えます。

また、本市の地域資源を最大限に活かした地方創生の取組として、「サーフタウン構想」の具現化を進め、サーフィンを切り口とした交流人口拡大や移住促進、地域活性化を図ります。本年も、サーフタウンとしての知名度向上と活性化の起爆剤となるよう、全日本クラス以上の大会誘致と支援を行います。

○ 利便性・魅力向上

高速道路インターチェンジまで1時間以上という立地の弱点を克服し、住環境や操業環境の利便性を向上させるため、「渥美半島縦貫道路（東三河縦貫道路）」「主要地方道豊橋渥美線」の整備促進を国・県へ積極的に要望しま

す。また、東三河一体となり、「名豊道路」や「浜松三ヶ日豊橋道路」など、圏域全体の基盤を支える道路ネットワーク機能の強化を国等へ働きかけます。

街中の賑わいづくりの取組として、三河田原駅周辺の未利用地を活用した民間ホテル誘致や官民協働による商業・交流施設の整備促進など、新たな市街地活性化策を推進します。

本市の魅力発信の取組として、ふるさと大使の活用や市外におけるフェア等のシティセールス活動を強化するとともに、二年目を迎える東京事務所を拠点に、首都圏プロモーションにも力を入れていきます。

さらに、伊良湖岬周辺整備や（仮称）弥八島海浜公園整備に取り組み、観光地としての魅力を高めていくほか、市民協働により整備を進めてきた「田原市谷ノ口公園（表浜ほづべの森）」の供用を開始し、新たな観光コンテンツとして活用します。

二・安心・安全の推進

市民が住み続けられる地域づくりのために欠かせない、「防災対策」「地域医療体制」「子育て・教育」などの充実に重点的に取り組みます。

○ 防災対策

発生が危惧されている南海トラフ地震による津波対策として、掘切地区の津波避難マウンドを竣工するなど、防災体制の充実を図ります。

○ 地域医療体制

引き続き公的病院の運営支援、医師確保・人材育成・診療所開設支援の取

組を進め、地域医療体制の充実を図ります。

○ 子育て・教育

保育園民営化や中学校再編を進め、子育て・教育環境の向上を図ります。

三・将来に向けた創意工夫

本市の中期的な財政運営においては、合併算定替終了による地方交付税の減少や税制改正による法人市民税収入の大幅な減少が予想されており、予算規模の縮小が避けられない状況となっています。

そのため、行政改革や公共施設適正化の推進、行政サービスの民営化・トップランナー方式導入の検討など、減収に対応できる持続可能な行財政運営の実現に向けた取組を進めます。

設 楽 町

平成17年の合併以来十年にわたり、第一次総合計画に基づく各種事業を推進して参りました。平成28年度はその最終年次であり、次年度以降に向けて第二次総合計画を策定する年でもあります。このため、現在、十年間の成果や課題を検証したうえで、審議会、個別部会、中学生会議や女性会議等を開催し、広く町民の皆様から頂いた意見を反映しながら、持続可能なまちづくりの指針となる計画づくりを進めております。

【平成29年度の重点施策】

一・みんなが主役の全員協働のまちづくり

行政・地域・事業者が一体となり、老若男女だれもが全員協働の視点で取り組めるよう意識を醸成し、多様な地域組織の活性化や定住対策による担い手の増加を目指します。

○ 平成27年度に策定しました総合戦略に基づいて、平成28年度は移住定住推進室を新たに設置いたしました。特に、地域の方々との協働に重点を置き、地域ごとに立ち上がったまちづくり組織と協力して、空き家の発掘や所有者との調整、移住者の受け入れ態勢を整えるなど事業を進めております。空き家バンク制度への登録は、以前は年間3件程度しかありませんでしたが、平成28年度だけで、14件、そのうち成約は2件、現在相談中が三件で、制度を利用した移住者が徐々に増えてきたところ です。

それに加えて、移住対策の一環として10月から役場内に無料職業紹介所を開設しました。後継者不足の事業者と職を求める移住希望者のマッチングを目的に、就職先の発掘・斡旋を行っていきます。

二・森と水が活きる環境共生のまちづくり

自然環境の保全と活用の取組みを通じて、豊かな自然と共生しつつ、設楽町の魅力的な資源としてPR・活用します。

○ 平成28年11月には、東三河森林活

用協議会が創設されました。この協議会は、官民が協働で、東三河材の価値・付加価値・利用度を高めること、森林体験など森の有効活用、設楽ダム支障木の有効活用等を目的として、各種事業展開の可能性を検討、実践するものです。平成28年10月と11月には、スギ・ヒノキの枝や葉を使ったエッセンシャルオイルの抽出実験や利活用セミナーを資源の付加価値向上という目的のもと実施いたしました。平成29年度以降も引き続き森林資源の有効活用について検討していきます。

三、地域産業の魅力と活力あふれるに ぎわいのまちづくり

新東名高速道路開通や設楽ダム建設の機会を活かして、地元産業の活力と魅力を引き出し、町外からの流入増加を図ります。

○ 設楽ダム湖周辺整備事業として、町の南側玄関である清崎地区に、観光交流の拠点として、河川公園と一体となった道の駅清嶺（仮称）と歴史民俗資料館（仮称）を整備することとしており、平成28年度で詳細設計が完了し、平成29年度から30年度の2カ年で建設工事を行います。

四、安全で快適な暮らしやすいまちづくり

住民が将来にわたって暮らし続けることができるよう、生活環境の整備に取り組めます。

○ 平成28年度から田口地区の公共下水道事業に着手しました。現在、平成三十年度の工事を着手に向けて基本設計・詳細設計の準備を進めています。

また、老朽化している同地区の水道管の更新事業に着手することとしており、公共下水道事業と同様に、平成30年度の工事を着手に向けて準備を進めていきます。

四、支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり

子どもから高齢者、障害者まで、全ての人が身近な地域で支えあいながら一生を過ごせるよう、保育サービスや子育てサポートの仕組みを作るとともに、地域包括ケア体制の確立を目指します。

○ 津具地区唯一の内科・小児科であるつぐ診療所は平成25年度から常勤医師が不在となり、東栄病院や愛知県へき地医療支援機構からの派遣医師による診療体制でしたが、平成29年度から常勤医師を確保することができましたので、引き続き関係機関と連携しながら地域医療の充実を図ります。

○ 平成28年度から着手されております私立保育園の改築工事が平成29年度に完了いたしますので、公立の保育園とともに、より充実した保育サービスが可能となります。

五、人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり

町民が豊かな人間性を育み、まちの未来を創造する人材として活躍することができるよう、教育・生涯学習・歴史学習環境の構築や機会づくりを行います。

○ 郡内唯一の高校である県立田口高校の魅力化を図り、入学希望者の増加を目指しています。同校には県内に一

校しかない林業料がありますので、その専門性や特色を広く町内外へアピールするため、支援事業を進めているところとあります。また、実用英語技能検定、数学検定、危険物取扱者検定や家庭科食物調理技術検定など生徒の資格取得および就職活動の支援など将来に亘る人材育成の支援も行っており、3月には全国的にも珍しい取り組みとして、校内で「お仕事フェア」を開催いたします。これは、同校の生徒が、地元で働くことが具体的にイメージできる企業展という内容のもので、若年層の地元定着を図ります。

東 栄 町

第六次総合計画、東栄町の将来イメージ「山のめぐみを受け」とともに築く彩りの里」に向け、地域資源を活用し住民の知恵と力を生かして、協働・共助のまちづくりを進め、幸せを実感できる最先端の田舎を目指すと共に、東栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略「東栄住人（すみびと）増やそつ戦略」として、移住・定住者の確保に向けた重点的な戦略に取り組んでいきます。

【平成29年度の重点施策】

一、支えあう健康福祉のまちづくり

○ 地域包括ケアシステムの構築

東栄町にふさわしい地域包括ケアシステムを構築します。そのために、医療・介護・保健・福祉の連携が図れる総合統括機能を充実するとともに、病

院整備に向けた取り組みを進めます。

○ 北設楽郡地域医療連携の推進

北設楽郡内の公立病院、公立診療所が情報共有化を図り、医療連携を深めるため、地域医療連携ネットワークシステムを構築するとともに、引き続き郡内の医療体制の確保についても実施します。

○ 子育て支援

保育サービスの充実を図るため、保育園のあり方、保育環境の充実、延長保育、一時預り、ファミリーサポートなどの保育サービスの充実に努めるとともに、保育料の無料化についても検討します。また、中学生以下のインフルエンザ予防接種を無料化します。

二、活力あるまちづくり

○ 観光まちづくり協会の設立

観光による魅力向上と地域経済及び地域社会の活性化を進めるため、町民との協働により町を元気にする団体として東栄町観光まちづくり協会を設立します。観光Ⅱまちづくりの視点で地域が主役となる「美」をテーマとして新しい観光を発信していきます。

○ 三遠南信道東栄IC周辺整備

三遠南信自動車道東栄インターチェンジの開通を見据え、今年度策定する基本構想を基に、「道の駅」の整備に取り組んでいきます。

三、定住・交流を支えるまちづくり

○ 定住促進事業の推進・集落支援

空き家バンクをさらに充実させ、移住希望者とのマッチングを積極的に図るとともに、定住促進空き家活用住宅や賃貸後譲渡型住宅の整備を進め、若

者の定住を促進します。

地域ごとに抱える課題を洗い出し、集落力ルテを充実させるとともに、地域支援職員の制度を確立させ、集落の支援を充実させます。

四．協働によるまちづくり

○ まちづくり基本条例

町政を進めるために町民参加による合意形成が必要のため、町民みんなが活き活き活躍できる仕組みを作るため、「まちづくり基本条例」を制定します。

○ ふるさと応援者登録制度

東栄町出身者と東栄町をつなげるため、人との交流や情報の発信をすることで、地域とのつながりを持ち続けられる「ふるさと応援制度」を創設します。

豊根村

平成29年度は、第五次総合計画（後期計画）の最終年度にあたります。今までの反省と成果の検証、そして将来に繋げる大切な年となります。重点施策である①現役世代応援、②観光交流立村、③地域づくり支援を基本に置くとともに、「豊根村観光交流アクションプラン」、「豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略」など、現在取り組んでいる施策を推進し、豊根らしさを追求して、将来にわたって持続できる村をめざしてまいります。

【平成29年度の重点施策】

一．第五次総合計画（後期計画）の総仕上げと検証

第五次総合計画の総仕上げと検証を行い、次期計画の策定を行います。

二．観光アクションプランの推進

観光交流人口100万人を目ざして策定した「豊根村観光交流アクションプラン」に基づき、「山の日フェスタ」、「三遠南信食の祭典」、「スポーツ雪合戦」など個別のプロジェクト事業を推進するとともに、茶臼山を含めた観光施設の整備を進めます。

三．地方創生総合戦略の推進

引き続きチヨウザメの養殖を支援するとともに、魚肉活用・販路研究を行い、特産品化を目指します。

定住対策として、次代を担う子どもや若者の定住を図るために、子育て支援、現役世代対策を継続的に実施するとともに、地域の特性を活かした行政区の取り組みを支援し、買い物弱者対策、交通弱者対策を進め、若者から高齢者までが安心して暮らせる地域を目指します。また、住宅整備を進め、新しい人の流れを呼び込む対策を推進します。

四．遅れているインフラの更なる推進

幹線道路から生活道までの整備促進と国県への要望を行います。

また、河川、砂防、治山、急傾斜地対策等により、災害に強い地域を築きます。

五．生活基盤の整備促進

富山地区の孤立対策としてヘリポー

ト整備を進めます。

また、道の駅をにぎわい拠点としていくため、坂宇場簡易郵便局を道の駅に移設し、観光、買い物と郵便局の機能を一体的にすることにより、利便性の向上を図ります。

六．福祉・医療対策

住民が安心して暮らせる地域を目指して、医療、介護、予防の総合支援を推進します。

七．教育の振興

子どもたちがふるさとに誇りを持ち、ふるさとを愛し、ふるさとに帰ってくるよう「郷土愛教育」を推進します。

また、給食センター施設を新設し、安心な教育基盤を確保します。

発行日	2017 年 2 月 28 日
発行所	東三河懇話会 〒 440-0888 豊橋市駅前大通 2 丁目 46 番地 (名豊ビル 6 階) TEL.0532-55-5141 FAX.0532-56-0981 info@konwakai.jp http://www.konwakai.jp
編集発行人	東三河懇話会 伊藤恵祐